

【内閣府子ども・子育て本部関係】



## 1. 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部改正法案について （関連資料 1 参照）

総合的な少子化対策を推進する一環として、保育の需要の増大等に対応し、子ども・子育て支援の効果的な実施を図るため、「全世代型社会保障改革の方針」（令和2年12月15日閣議決定）により示された方針に基づき必要な改正を行う「子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案」（以下「改正法案」という。）を、令和3年2月2日に閣議決定・国会提出したところである。

改正の概要については以下のとおりであり、改正法案が成立した際は、各自治体におかれても必要な対応・周知等をお願いしたい。

### （1）子ども・子育て支援法の一部改正

#### ① 市町村子ども・子育て支援事業計画に定める任意的記載事項の追加

市町村における各子育て支援事業の実施者の連携・協力を推進するため、市町村子ども・子育て支援事業計画の任意記載事項に、「地域子ども・子育て支援事業を行う市町村その他の当該市町村において子ども・子育て支援の提供を行う関係機関相互の連携の推進に関する事項」を追加することとしている。

また、この改正と併せて、令和3年度予算案において利用者支援事業の拡充を行うこととし、市町村の関係機関の連携・協力の推進が図られるよう支援することとしている（関連資料1 3枚目参照）ので、積極的に活用されたい。

この改正に伴い必要となる国が策定する「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号）の改正については、法案成立後に対応する予定であり、各市町村においてもそれに沿った対応をお願いしたい。

ただし、計画の見直しに当たっては、市町村の実情に応じて、第2期計画中間見直しや、第3期計画において適切にご対応いただくようお願いしたい。（なお、本改正に伴う都道府県計画部分の改正は予定していない。）

なお、地域の実情に応じた先駆的な方法等により子ども・子育て分野の各施策の更なる相互連携・協力を推進する取組を支援するため、子ども・子育て支援連携体制促進事業を創設することとしている。

本事業は「地域の連携促進の展開を図る取組」として、母子保健分

野、社会的養護分野、小学校等との連携等の子ども分野同士又は子ども分野と介護・障害・困窮といった他分野に従事する職員との連携推進や関係構築・人材育成等に資するモデル的な取組を行った場合、または「地域の連携体制を構築する取組」として、相互に関連し合う子育て支援事業を有機的につなぎ、連携・協働の体制づくりを推進し、利用者の個々のニーズに的確に対応できるような取組を行った場合に、国庫補助率10/10で事業開始から3年間に限り支援するものであり、市町村の状況に応じてご活用いただきたい。

## ② 施設型給付費等支給費用に充てることができる事業主拠出金の上限割合の引上げ

新子育て安心プランの実施に当たり、都道府県及び市町村以外の者が設置する特定教育・保育施設に係る満3歳未満保育認定子どもに係る施設型給付費等支給費用に充てるものとして、事業主から1,000億円の追加拠出をいただくことに伴い、当該費用に充てることができる事業主拠出金の充当割合を、6分の1を超えない範囲から5分の1を超えない範囲に変更する。

なお、本改正については、施設型給付費等支給費用の増加を賄うためのものであり、公費分について各自治体の負担割合が変更されるものではない。

## ③ 子育て支援に積極的に取り組む事業主に対する助成制度の創設

本助成制度は、仕事・子育て両立支援事業として「労働者の子育ての支援に積極的に取り組んでいると認められる事業主」に対して、企業における子育て環境を整備する観点から、令和3年度～8年度までの措置として助成金を支給することとしている。

具体的には、「プラチナくるみん認定」「くるみん認定」を新たに取得する中小企業に対し、50万円の助成金を支給することを想定しており（プラチナくるみんは毎年、くるみんは1つの認定につき1回限り）、制度の詳細については、今後検討していくことになるが、各自治体に当該業務を実施していただくことは想定していない。

## （2）児童手当法の一部改正

児童手当法に基づく特例給付の対象者のうち、所得の額が一定額以上の者（主たる生計維持者の年収が1,200万円相当以上の者（扶養親族等が3人の場合））について令和4年10月支給分（6～9月分）から支給対象外とすることとし、所得の上限額については、今後、政令で定める予

定としている。

本改正に伴う政令・府令改正については、改正法案成立後、夏頃の公布を予定しており、改正後の具体的な運用等についても、改正法案成立後速やかに各自治体に周知を行っていく予定であるので、ご承知おき願いたい。

また、児童手当法等の改正に伴う各自治体のシステム改修等については、令和3年度予算案において必要な経費を計上しており、国が全額補助する予定である。

なお、法改正と併せて、児童手当の現況届を原則廃止とする府令改正を行う予定であるので、留意されたい。

### **(3) 施行期日**

改正法案の施行日については、令和4年4月1日としているが、(1)③の助成制度については令和3年10月1日、(2)の児童手当法の改正については令和4年6月1日（令和4年10月支給分から）としている。

## **2. 児童手当制度について**

### **(1) 児童手当現況届の届出義務の原則廃止について**

**(関連資料2 参照)**

児童手当の現況届については、現在毎年提出を求めているが、自治体における情報連携の進展を踏まえ、令和4年6月より、届出義務を原則廃止することとし、今後、受給者の現況については、住基情報、税情報を庁内連携・他自治体との情報連携により確認することになるが、本運用に当たっての詳細については、整理次第追って周知する予定であるので、ご承知おき願いたい。

また、住登外DV案件や無戸籍児童等公簿等のみでは現況を確認することが出来ない一部の受給者については、現況届について継続して提出を求めることとすることとし、さらに、各自治体の判断により、引き続き全員から届出を求めることも可能とする予定であるので、ご検討いただきたい。

### **(2) 公務員の異動、退職等に伴い児童手当の申請等が必要となる場合における周知徹底について**

**(関連資料3 参照)**

児童手当受給者が退職等により公務員でなくなる場合や、異動により所属庁が変更となる場合には、異動前の所属庁において、異動日（退職日）の翌日から起算して15日以内に異動先の所属庁や住所地の市町村へ申請す

る必要がある旨を、改めて該当職員等に周知いただくようお願いしたい。  
なお、別添の退職等する受給者へ配付する文書例を関連資料 3 に示しているので、適宜ご活用いただきたい。

また、市町村から児童手当を支給している者を公務員として採用する場合には、住所地の市町村への受給事由消滅届の提出を促すとともに、職員の認定について、適宜所属庁から市町村へ連絡いただく等の対応をお願いしたい。

### **(3) 同居優先・DV事例等における児童手当関係事務処理について** **(関連資料 4 参照)**

本事務処理に関しては、自治体及び受給者からの問い合わせが増加傾向にあるため、令和 3 年 2 月 26 日付事務連絡「児童手当における同居優先事例及びDV事例に係る事務処理について（再周知）」を発出し、関係する「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」（平成 24 年 3 月 31 日雇児発第 0331 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）及び「児童虐待・DV 事例における児童手当関係事務処理について」（平成 24 年 3 月 31 日雇児発第 0331 第 4 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の趣旨及び内容について、改めて了知願いたい。

また、本事務連絡において、明らかに現受給者である配偶者が児童を監護せず、または配偶者と申請者及び児童との生計が同一ではないと判断することができる事例として、従前示している母子生活支援施設に入所している場合の他、婦人保護施設等に母子ともに入所している場合や、接見禁止命令の場合などを具体的な事例として追加するとともに、個別具体的な状況により同様の状況と各自治体が判断することが可能である旨を改めて周知したので、適正な事務処理に努めていただくようお願いしたい。

## **3. 幼児教育・保育の無償化の概要について**

### **(1) 幼児教育・保育の無償化に係る事務費について** **(関連資料 5 参照)**

幼児教育・保育の無償化に係る事務費について、制度導入時の初年度及び 2 年目の導入時においては、各自治体において住民や事業者に対する周知・広報や、施設が給付対象であることの確認など、多くの事務が発生することが見込まれるため、その必要な事務費について、全額国費による負担とし、令和元年度は 120 億円、令和 2 年度は、各都道府県に設置されている「安心こども基金」に 360 億円（このうち、認可外保育施設の無償化に係る令和 3 年度から 5 年度までの事務費分としては、120 億円）

を積み増すことにより措置したところである。

加えて、今般、令和３年度以降の幼児教育・保育の無償化に係る事務費（認可外保育施設等を除く）については、地方交付税による措置を新たに講じることとし、令和３年１月２２日付け総務省自治財政局財務課事務連絡「令和３年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等」にあるとおり、地方財政計画に所要額を計上することになり、基準財政需要額に幼児教育・保育の無償化の事務費分を計上しているのご留意願いたい。

## （２）令和２年の地方からの提案等に関する対応方針について

（関連資料６参照）

「令和２年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和２年１２月１８日閣議決定）において、地方自治体より、幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付の月割りを可能とする取扱いの提案を受け、新制度未移行幼稚園の利用者が月の途中で転園せずに市町村をまたがる転居をした場合、関係市町村間の調整により、月割りによる給付が可能であることを「幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ【２０２０年１０月３０日版】」に掲載し、昨年１０月に発出しているのので、実務の参考としていただきたい。

## （３）転出入時における事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局との連携の強化について

（関連資料７参照）

（２）の幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付の月割りの件と併せて、転出入の際の認定の空白を生じさせないための市町村事務の留意事項をまとめた事務連絡「転出入時における事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局の連携の強化について」も昨年１０月に発出しているのので、こちらも事務手続に当たって留意いただくようお願いしたい。

具体的には、①転出元市町村においては、転出届を提出する住民のうち、無償化の対象となる小学校就学前子どもの保護者に対しては、転入後、速やかに転入先市町村において教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等が必要であることを周知すること、②転入先市町村においては、転入者に対して、住民基本台帳担当部局が転入時に必要な手続のお知らせ等を配布している場合、当該資料（書類）の中に教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等に関する内容を追加してもらうことにより周知することなどの取組をお願いしたい。

## （４）その他

幼児教育・保育の無償化特設サイト「幼児教育・保育の無償化はじまります」を令和３年３月をもって閉鎖するので、新しい無償化サイトのURLを、別途、メール等でお知らせする予定である。

現在、特設サイトにアクセスすると、新しいサイトに自動的に移動するが、３月末をもって特設サイトが閉鎖するため、移動しないことになる。

つきましては、現在、各自治体のHPにおいて、無償化特設サイトをリ

リンク設定している場合は、本年度中にリンク変更をする等の対応をお願いしたい。

(閉鎖するURL)

<https://www.youhomushouka.go.jp/>

(新しい無償化サイトのURL)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/musyouka/about/index.html>

## 4. 企業主導型保育事業における地方自治体との連携について

(関連資料 8 参照)

企業主導型保育事業（2016（平成28）年度創設）においては、適正な保育環境の確保のため、保育面を中心とした全般的な指導監査、助成金の不正使用や不適切な会計処理が行われていないかの確認を行う専門的財務監査、施設職員の労務環境や処遇改善を重点的に確認するための専門的労務監査を実施することとしている。さらに、監査とは別に児童の保育の質の向上のために助言指導を行う巡回指導を行っている。

こうした、実施機関である公益財団法人児童育成協会（以下「協会」という。）が指導監査を行うに当たっては、以下について一層連携・協力をお願いしたい。

1. 実施計画を年度当初に協会から都道府県及び市町村に連絡した上で、都道府県等の指導監督の日程と重複する場合の調整。
2. 都道府県等と協会が合同で指導・監査を行う必要が生じた場合は、双方協議の上実施し、必要に応じて業務に精通した職員等の同行。
3. 協会の指導・監査の結果について概ね一か月分の情報提供を実施。都道府県等からも協会に対して指導監督の結果等を情報提供。
4. 立入調査等において指導を行っても改善が見られない施設について各都道府県に通報。これを踏まえ、各都道府県等でも立入調査の実施など必要な対応の実施。
5. 巡回指導の結果を踏まえ、必要に応じて都道府県等に情報提供。これを踏まえ、都道府県等において必要な対応の実施。

なお、令和2年度の新規募集の結果等を踏まえた、今年度末時点の定員数は約10.5万人と見込んでいる。子育て安心プラン等の目標は概ね達成したと考えているが、目標の11万人との差の取扱いについては検討中である。



[関連資料：内閣府子ども・子育て本部]



## 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案の概要

総合的な少子化対策を推進する一環として、保育の需要の増大等に対応し、子ども・子育て支援の効果的な実施を図るため、施設型給付費等支給費用のうち一般事業主から徴収する拠出金を充てることができる割合の引上げ等を行うとともに、児童手当が支給されない者のうちの一定の額未満のものに限り特例給付を支給することとする等の措置を講ずる。

### 概要

#### (1) 子ども・子育て支援法の一部改正

- ① **市町村子ども・子育て支援事業計画に定める任意的記載事項の追加**  
市町村子ども・子育て支援事業計画において定めるよう努めるべき事項として、地域子ども・子育て支援事業を行う市町村その他の当該市町村において子ども・子育て支援の提供を行う関係機関相互の連携の推進に関する事項を追加する。【子ども・子育て支援法第61条第3項関係】
- ② **施設型給付費等支給費用に充てることができる事業主拠出金の上限割合の引上げ**  
都道府県及び市町村以外の者が設置する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等（保育所等運営費）の支給に要する費用のうち満3歳未満保育認定子ども（0～2歳）に係るものについて、一般事業主からの拠出金をもって充てることができる割合を6分の1を超えない範囲から5分の1を超えない範囲に変更する。【子ども・子育て支援法第66条の3第1項関係】
- ③ **子育て支援に積極的に取り組む事業主に対する助成制度の創設**  
政府は、令和9年3月31日までの間、仕事・子育て両立支援事業として、労働者の子育ての支援に積極的に取り組んでいると認められる事業主に対し助成及び援助を行う事業ができることとする。【子ども・子育て支援法附則に条を新設】

#### (2) 児童手当法の一部改正

特例給付の対象者のうちその所得の額が一定の額※以上の者を支給対象外とすることとする（令和4年10月支給分から適用）。【児童手当法附則第2条関係】

※児童手当法施行令に、子ども2人＋年収103万円以内の配偶者がいる場合は年収1,200万円等となる基準額を規定予定。

※併せて、自治体における情報連携の進展を踏まえ、毎年提出を求めている現況届を原則廃止（児童手当法施行規則改正予定）。

#### ※ 検討規定【改正法附則に規定】

政府は、子ども・子育て支援に関する施策の実施状況等を踏まえ、少子化の進展への対処に寄与する観点から、児童の数等に応じた児童手当の効果的な支給及びその財源の在り方並びに児童手当の支給要件の在り方について検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

### 施行期日

令和4年4月1日（ただし、(1)の③は、令和3年10月1日、(2)は令和4年6月1日）

## 市町村子ども・子育て支援事業計画に定める任意的記載事項の追加

### 趣旨・改正の内容

子ども・子育て支援法

- 市町村は、国が示す基本指針に即して、教育・保育の量の見込み、確保の内容、実施時期等の義務的記載事項のほか、任意的記載事項等を規定した市町村子ども・子育て支援事業計画（以下「市町村支援事業計画」という。）を定めている。
- 地域子ども・子育て支援事業その他の子ども・子育て支援において、各子育て支援事業の実施者の連携・協力の推進を図っていくことは重要であり、例えば、令和3年度予算案において、利用者支援事業の中で地域の支援員が各事業所等を巡回する等の取組に対する支援を行うこととしている。
- これらを踏まえ、市町村支援事業計画において定めるよう努めるべき任意的記載事項として、子ども・子育て支援の提供に係る機関の連携の推進に関する事項を追加する。



- ・平成27年度から5年間で一期として市町村ごとに策定（第一期計画）
- ・教育・保育の量の見込み、確保の内容、実施時期等について規定
- ・令和2年度から6年度までの期間について第二期計画を策定済

### 条文改正案

（市町村子ども・子育て支援事業計画）

- 第六十一条 市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。
- 2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一～四 略（※一～四では、義務的記載事項として教育・保育の量の見込み、確保の内容、実施時期等について規定。）
- 3 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、前項各号に規定するもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 産後の休業及び育児休業後の特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保に関する事項
  - 二 保護を要する子どもの養育環境の整備、児童福祉法第四条第二項に規定する障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携に関する事項
  - 三 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項
- 四 地域子ども・子育て支援事業を行う市町村その他の当該市町村において子ども・子育て支援の提供を行う関係機関相互の連携の推進に関する事項

4～10 略

## 多機能型地域子育て支援の新たな展開に向けた対応

- 我が国では、少子化の進行や人口減少が深刻さを増しており、これらの解決のためには、子育て家庭が身近な場所、適切な支援を受けられる体制を作ることが必要となる。
- 少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）においても、子育て家庭における様々なニーズに対応し、全ての子育て家庭が、それぞれが必要とする支援にアクセスでき、安心して子供を生育てられる環境を整備することとされている。
- これを踏まえ、**子育て家庭が身近な地域で安全にかつ安心して子育てができるよう、利用者支援事業を核とした多機能型地域子育て支援の新たな展開に向け、以下の取組を推進する。**

⇒ 地域子ども・子育て支援事業の相互連携・協力について市町村子ども・子育て支援事業計画へ位置付け（子ども・子育て支援法改正予定）

### 新たな展開の方向性

共通課題である

- 量的拡充
  - 人材の確保・育成
- を図るとともに、相互に関連し合う子育て支援事業を有機的につなぎ、一体的に実施することにより、

○ 個々のニーズへの対応では、

- ・ 子育て親の利便性の向上（ワンストップ化）
- ・ 子育て関連のより幅広い情報収集や、個々のニーズに応じた利用の広がり
- ・ 保健サイド（子育て世代包括支援センター等）と連携したアウトリーチ支援
- ・ 孤立化の解消、虐待の未然防止

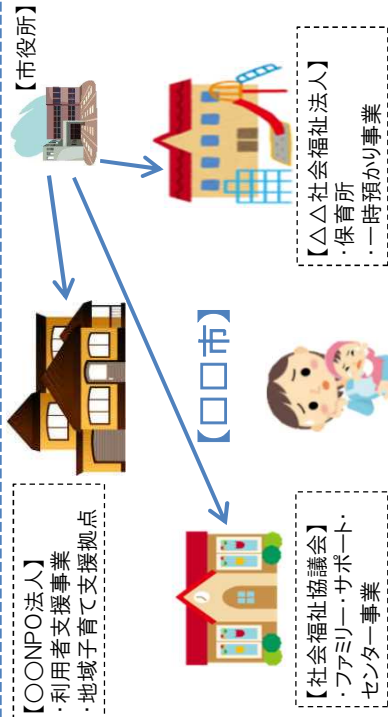
などを進め、さらに、

○ 子育て支援の新たな社会資源の創出、連携・協働の体制づくりを推進

### 市町村における新たな展開のイメージ

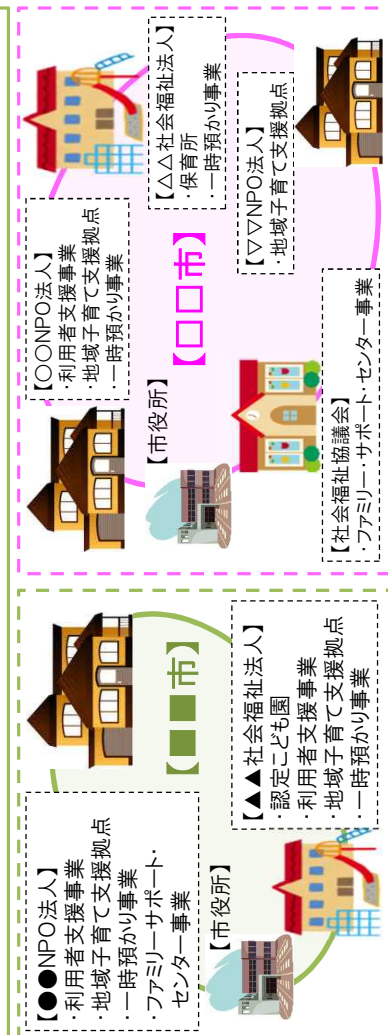
《現状》

- 各事業実施主体が□□市から委託等を受け、個別に事業を展開
- 利用者の個々のニーズへのきめ細やかな対応が困難な状況



### 《新たな展開》

- 一つの事業実施主体が多機能型地域子育て支援を展開し、総合的な支援を実施
  - 各事業実施主体間で相互連携・協力を図ることで、利用者ニーズに的確に対応
- ※利用者支援事業の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくり等を行う加算を創設（3年度予算案）
- 計画に位置付けることで、各市町村がニーズに沿った計画的な事業実施が可能に



# 保育所等運営費に充てることができる事業主拠出金の割合の上限の引上げ

## 趣旨・改正の内容

子ども・子育て支援法

- 保育需要の増大に対応するため、新子育て安心プランの実現に向け、経済界と協議の上、事業主拠出金として、0～2歳児の保育所等運営費として1,000億円が追加拠出されることとなったことから、保育所等運営費に充てる拠出金の額が、現行の充当上限割合である6分の1を超えることが見込まれる。
- そこで、事業主拠出金をもって充てることができる割合を6分の1を超えない範囲から5分の1を超えない範囲に引き上げる。

## 0歳～2歳児の保育所等運営費に充てることができる事業主拠出金の上限割合

$$\frac{\text{令和7年時の事業主拠出金を充てる保育所等運営費}}{\text{3,000億円(うち追加拠出1,000億円)}} > \frac{1}{6} \left[ \begin{array}{l} \text{現行の子ども・子育て} \\ \text{支援法の法定上限割合} \end{array} \right]$$

令和7年時の0歳～2歳児の保育所等運営費 約1.6兆円

(現 状)

事業主拠出金約14% (1/6が上限) <small>子ども・子育て支援法第66条の3第1項 子ども・子育て支援法施行令第24条の2</small>	国 約43% (残りの1/2) <small>子ども・子育て支援法施行令第24条の3第2項</small>	都道府県 約22% (残りの1/4) <small>子ども・子育て支援法施行令第24条の3第1項</small>	市町村 約22% (残りの1/4) <small>子ども・子育て支援法第65条第2号</small>
--	---	--	--

(法改正後)

事業主拠出金 (1/5を上限に改正)	国 (残りの1/2)	都道府県 (残りの1/4)	市町村 (残りの1/4)
-----------------------	---------------	------------------	-----------------



## 子育て支援に積極的に取り組む事業主に対する助成制度の創設

### 趣旨・改正の内容

子ども・子育て支援法

- 女性就業率の増加傾向等に伴う保育の需要が増えていることを踏まえ、社会全体で少子化対策に取り組むべく保育の受け皿確保を進めているところ、併せて子育て環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。

### 【事業概要】

企業からの申請により、助成金(50万円/企業)を支給。  
令和3年10月1日から令和9年3月31日までの措置として実施。

### 【対象企業】

雇用する労働者の子育ての支援に積極的に取り組む企業

〔次世代育成支援対策推進法に基づき、

- ・プラチナくるみん認定
- ・くるみん認定(認定の当年度又は翌年度に助成)を取得する中小企業\* (従業員300人以下規模の企業) を想定

\* 子育て環境の整備、育児休業等の取得の促進のため、企業数にして認定企業数の割合が低い中小企業に対して支援を行うこととする。

	くるみん累計 (うちプラチナ)	くるみん [ H31.3.~ R2.3. ]	企業数※ (参考)
大企業	2,001 (308)	111	1万1,157
中小企業	1,311 (59)	116	357.8万

※企業数は、中小企業庁発表(平成30年11月30日付)による。

### (参考) くるみん制度概要

- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定・届出し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした企業は申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として認定を受けることが可能 (くるみん認定)

※ 女性の育児休業等取得率が75%以上、フルタイム労働者の月平均時間外・休日労働時間が45時間未満、月平均時間外労働時間が60時間以上である労働者がいないこと、男性の育児休業等取得率が7%以上又は育児休業等及び育児目的休暇の取得率が15%以上であること等が認定要件。  
(今後改正予定)

- ・ くるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業は申請を行うことにより、より優良な「子育てサポート企業」として認定を受けることが可能 (プラチナくるみん認定)

※ 上記くるみん認定の要件のうち、男性の育児休業等取得率が13%以上又は育児目的休暇の取得率が30%以上であること等、一部の要件がより高い水準となっている。(今後改正予定)



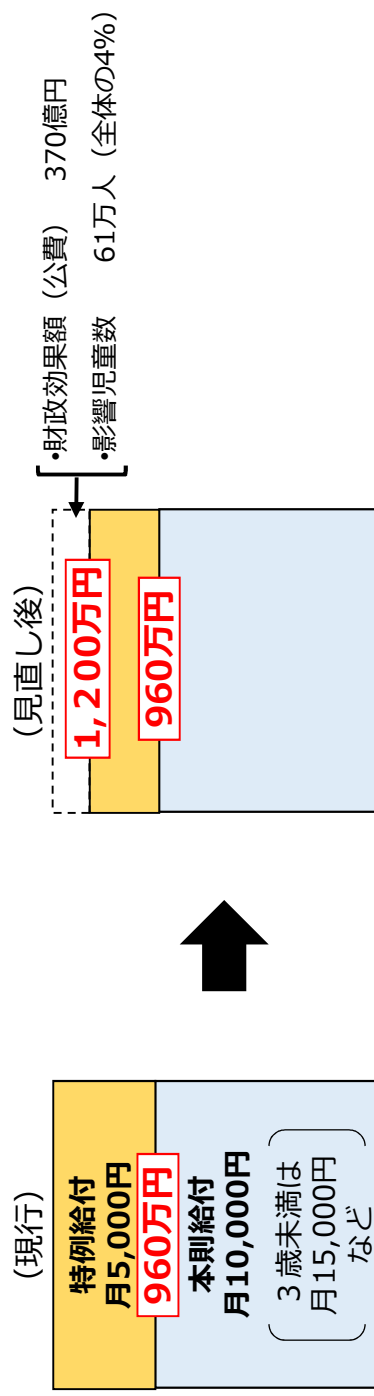
## 児童手当法に基づく特例給付の対象者に係る所得上限の設定

児童手当法

### 趣旨・改正の内容

児童手当の特例給付について、高所得者を対象外とする。

- 世帯合算は導入せず、主たる生計維持者の所得で判断
- 年収1,200万円\*以上の者への特例給付を廃止  
(\*子ども2人と年収103万円以下の配偶者の場合。扶養人数に応じた所得額は政令で定める。)
- 施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年10月支給分から適用。  
(併せて、毎年受給者に提出を求めている現況届の届出義務を廃止し、受給者の負担軽減を図る。 ※児童手当法施行規則改正予定)



(参考) 全世代型社会保障改革の方針 (令和2年12月15日閣議決定)

### 2. 待機児童の解消

(前略)

その際、児童手当については、少子化社会対策大綱 (令和2年5月29日閣議決定) 等に基づき、高所得の主たる生計維持者 (年収1,200万円以上の者) を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年 (2022年) 10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年 (2021年) の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯等への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入が必要との指摘も含め、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。



# 子ども・子育て支援連携体制促進事業(仮称)【新規】

令和3年度予算案 9億円

## 1. 趣旨・目的

○ 近年の加速的な少子化の進行及び深刻な人口減少の解決のためには、子育て家庭が身近な場所での、安全かつ安心して子育てができ、適切な支援を受けられる体制の構築が必要。



○ 利用者支援事業を核とした多機能型地域子育て支援の新たな展開

○ 地域子ども・子育て支援事業の相互連携・協力について市町村子ども・子育て支援事業計画へ位置づけ

(子ども・子育て支援法を改正予定)



○ 地域における子ども・子育て支援の充実が円滑に図られるよう、地域の実情に応じた先駆的な方法等により子ども・子育て分野の各施策の更なる相互連携・協力を推進する取組を支援。

初期費用の支援とするため、事業開始後3年間に限り補助。



## 2. 事業概要

- ◆実施主体：市町村（特別区を含む）
- ◆補助率：国10/10
- ◆補助基準額（案）：調整中（1事業所当たり）  
※取組内容に応じて補助基準額を設定予定。  
※自治体直営の場合は補助対象外。

＜補助スキーム＞



## 3. 補助イメージ（案）

以下のいずれかの取組を実施すること

### ①地域の連携促進の展開を図る取組

子ども分野同士（母子保健分野、社会的養護分野、小学校等との連携等）又は子ども分野と他分野（介護・障害・困窮）に従事する職員との連携推進や関係構築・人材育成等に資するモデル的な取組を支援。  
※既存の補助金等が充当されていない取組なども補助対象として可。

相互に関連し合う子育て支援事業を有機的につなぎ、連携・協働の体制づくりを推進し、利用者の個々のニーズに的確に対応できるような取組を支援。  
※利用者支援事業（基本型）を実施していない市町村に限る。

### ②地域の連携体制を構築する取組

### 補助要件

重層的支援体制整備事業に参加又は参加予定の市町村であること。  
【①のみ】

報告書（改善点・成果を定量的に記載など）を提出すること。  
(様式自由)  
【①、②共通】

市町村事業計画の次期見直し時に関係機関相互の連携推進の事項を追加又は利用者支援事業の実施を位置付けること。  
【②のみ】

# 參考資料

## 第2章 少子化対策

少子化の問題は、結婚や出産、さらには子育ての希望の実現を阻む、様々な要因が絡み合って生じている。これまで、政府としては、待機児童の解消と併せて、幼稚園、保育所、大学、専門学校の無償化のほか、仕事と育児の両立支援、結婚・妊娠・出産支援などの総合的な取組を進めてきた。

我が国の未来を担うのは子供たちである。長年の課題である少子化対策を大きく前に進めるため、以下の取組を進める。

その上で、安心して子供を産み育てられる環境をつくるとともに、女性が健康で活躍できる社会を実現していく。

### 2. 待機児童の解消

政権交代以来、72万人の保育の受け皿を整備し、今年の待機児童は、調査開始以来、最小の1万2千人となった。待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を進めるため、年末までに「新子育て安心プラン」を取りまとめる。

具体的には、安定的な財源を確保しながら、令和3年度（2021年度）から令和6年度（2024年度）末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。その際、保育ニーズが増加している地域、マッチングの強化が必要な地域など、地域の特性に応じた支援に取り組み、地域のあらゆる子育て資源の活用を図る。

新プランの財源については、社会全体で子育てを支援していくとの大きな方向性の中で、公費に加えて、経済界に協力を求めることにより安定的な財源を確保する。

その際、児童手当については、少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）等に基づき、高所得の主要な生計維持者（年収1,200万円以上の者）を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年（2022年）10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年（2021年）の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯等への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入が必要との指摘も含め、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。

# 新子育て安心プランの概要

- **令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。**

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
  - ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。
- (参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82% (第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)



## ○新子育て安心プランにおける支援のポイント

### ①地域の特性に応じた支援

- **保育ニーズが増加している地域への支援**  
(例)
  - ・新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の向上**
- **マッチングの促進が必要な地域への支援**  
(例)
  - ・**保育コンシエルジュによる相談支援の拡充**  
(待機児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
  - ・**巡回バス等による送迎**に対する支援の拡充  
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

- **人口減少地域の保育の在り方の検討**

### ②魅力向上を通じた保育士の確保

- (例)
  - ・**保育補助者の活躍促進** (「勤務時間30時間以下」との補助要件を撤廃)
  - ・**短時間勤務の保育士の活躍促進**  
(待機児童が存在する市町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
  - ・**保育士・保育所支援センターの機能強化**  
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

### ③地域のあらゆる子育て資源の活用

- (例)
  - ・**幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育** (施設改修等の補助を新設) **や小規模保育** (待機児童が存在する市区町村において利用定員の上限(19人)を弾力化(3人増し→6人増しまで可とする)) **の推進**
  - ・**ベビーシッターの利用料助成の非課税化** (令和3年度税制改正で対応)
  - ・**企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充** (1日1枚→1日2枚)
  - ・**育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**  
【令和3年の通常国会に子ども・子育て支援法の改正法案を提出予定】

## 「新子育で安心プラン」(約14万人)の財源【追加所要額】

- 「新子育で安心プラン」は、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。
- 運営費については、令和3年度から令和7年度までの5年間を確保することとし、公費に加えて、経済界に協力を求めることにより、以下のとおり安定的な財源を確保する。

### 【令和7年度までの追加所要額】

約1,440億円

事業主拠出金財源 ・ 保育所等 0～2歳児	約1,000億円	➤ 経済界に協力を求め、事業主拠出金を充当
公費(税財源) ・ 保育所等 3歳以上児 ・ 幼稚園の一時預かり	約440億円	➤ 児童手当の特例給付の見直しにより生じる財源等を充当

※ 「保育所等」には、認定こども園、小規模保育等の地域型保育事業などが含まれる。また、「幼稚園の一時預かり」は、保育の必要性がある子どもを対象とする一時預かり事業(2歳児等)をいう。

### 令和3年度予算案における追加所要額

【令和3年度予算案における追加所要額】約529億円  
(事業主拠出金財源：約306億円、公費(税財源)：約223億円)



特例給付の支給対象外となる主たる生計維持者の所得・収入基準について（イメージ）

○ 特例給付の支給対象外となる基準について、子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合、主たる生計維持者の年収を1,200万円とする。

その場合における、政令で定める所得額の基準と、それに対応する給与収入額の目安は下記表のとおり。所得額に扶養親族等1人当たり所得税法上の扶養控除相当の38万円を所得額・収入額目安に原則加減算したもの。

イメージ

(単位：万円)		
扶養親族等の数 (カッコ内は例)	所得額	収入額目安
0人 (前年末に児童が生まれていない場合 等)	858	1071
1人 (児童1人の場合 等)	896	1124
2人 (児童1人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等)	934	1162
3人 (児童2人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等)	972	1200
4人 (児童3人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等)	1010	1238
5人 (児童4人＋年収103万円以下の配偶者の場合 等)	1048	1276

※ 扶養親族等の数は、所得税法上の同一生計配偶者及び扶養親族（施設入所等児童を除く。以下、「扶養親族等」という。）並びに扶養親族等でない児童で前年の12月31日において生計を維持したものの数という。

扶養親族等の数に応じて、限度額（所得ベース）は、1人につき38万円（扶養親族等が同一生計配偶者（70歳以上の者に限る）又は老人扶養親族であるときは44万円）を加算した額となる。

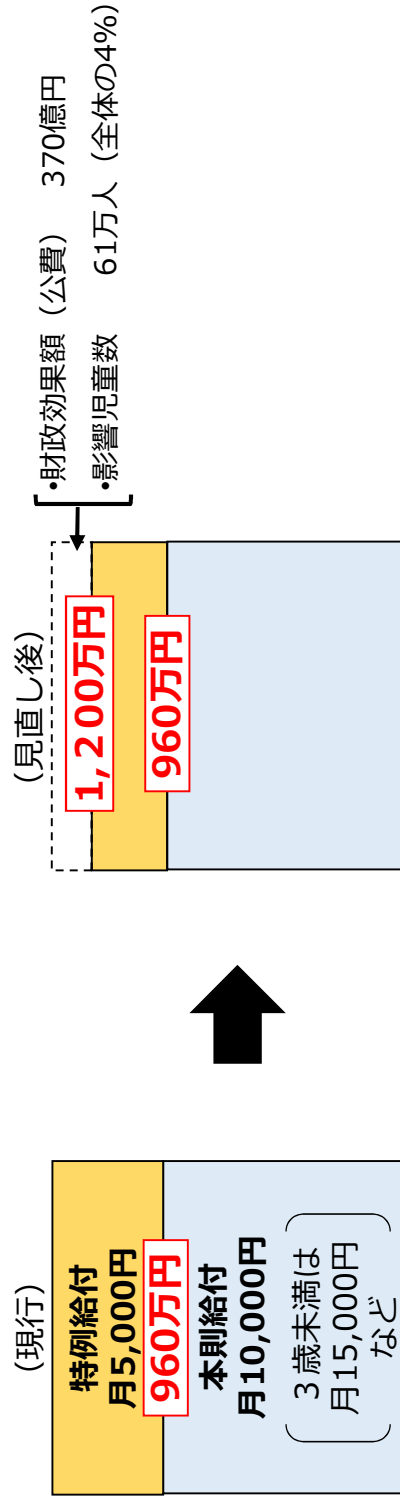
収入額は、所得額に給与所得控除額等相当分を加算した額である（実際の適用は政令で定める所得額で行い、収入額は用いない）。

# 児童手当の見直しについて

児童手当の特例給付について、高所得者を対象外とする。

- 世帯合算は導入せず、主たる生計維持者の所得で判断
- 年収1,200万円\*以上の者への特例給付を廃止  
(\*子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合。扶養人数に応じた所得額は政令で定める。)
- 施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年10月支給分から適用。

(併せて、毎年受給者に提出を求めている現況届の届出義務を廃止し、受給者の負担軽減を図る。)



(参考) 全世代型社会保障改革の方針 (令和2年12月15日閣議決定)

## 2. 待機児童の解消

(前略)

その際、児童手当については、少子化社会対策大綱 (令和2年5月29日閣議決定) 等に基づき、高所得の主たる生計維持者 (年収1,200万円以上の者) を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年 (2022年) 10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年 (2021年) の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯等への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入が必要との指摘も含め、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。

**成長戦略フォローアップ（抜粋）（令和2年7月17日閣議決定）**

(2) 新たに講ずべき具体的施策

## ①デジタル・ガバメントの推進

- ・民間アプリ会社と連携して子

一児童手当の現況届の一層の簡素化について2020年度中を目途に検討を進め、その結果を踏まえて必要に応じた制度整備を行うとともに、2021年度を目途とした試行運用の実施に向けて現況届のデジタル化に係るデータ標準や標準アーキテクチャ等の検討を進める。

(児童手当法施行規則 (昭和46年厚生省令第33号) 様式第6号)

[illegible]



事 務 連 絡  
令和 2 年 9 月 9 日

都道府県民生主管部（局）  
児童手当主管課（部）御中

内閣府子ども・子育て本部  
児童手当管理室

公務員の異動、退職等に伴い児童手当の申請等が必要となる場合における  
周知徹底のお願いについて

児童手当に係る事務につきまして、常日頃より御尽力賜り厚く御礼申し上げます。  
本年度も下半期を迎えるに当たって、今後職員の異動等が行われることと思われるので、公務員の異動・退職等に伴う児童手当の事務処理について、特に御留意いただきたい事項を、下記のとおり改めて周知いたします。

各都道府県担当者におかれては、下記の内容について御了知の上、職員管理・福利厚生部局等の、所属職員への児童手当支給事務を担当する部（局）に周知いただくとともに、貴管内市区町村に周知していただくようお願いいたします。

なお、**本事務連絡は、所属職員の児童手当の支給・認定等に係る事務を担当している者へ必ず周知されるよう御配慮願います。**（例えば、各職員の支給・認定等の実務を都道府県職員管理・福利厚生部局ではなく、各部局等で行っている場合は、職員管理・福利厚生部局担当者から各部局の担当者にも必ず周知してください。）

また、同日付で本事務連絡と同様の内容を都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会に対して連絡していることを申し添えます。

記

1. 児童手当の受給者である職員が**退職又は所属庁を異にして異動する場合**

公務員である児童手当の受給者が退職する場合や、異動により所属庁（市町村立学校職員給与負担法（昭和 23 年法律第 135 号）第 1 条又は第 2 条に規定する職員にあっては、当該職員の給与を負担する都道府県の長又はその委任を受けた者を指す。以下同じ。）が変わる場合、改めて新たな勤務先において児童手当の認定申請を行う必要があります。特に、職員が退職・出向等により公務員でなくなる<sup>※1</sup>場合、申請先は所属庁から当該職員の住所地の市区町村となりますが、市区町村では当該職員が退職等により公務員でなくなったことを把握する機会がないため、児童手当の申請や届出に係る周知を行う機会がなく、申請漏れ等が発生する恐れがあります。<sup>※2</sup>

各地方公共団体におかれましては、既に当該職員に対する申請や届出に係る周知に取り組んでいただいていることと思いますが、児童手当受給者が退職等により公務員でなくなる場合や、異動により所属庁が変更となる場合は、異動前の所属庁において、異動日（退職日）の翌日から起算して15日以内に異動先の所属庁や住所地の市区町村へ申請する必要がある旨を、別添の退職等される受給者へお渡しする文書例を活用するなどにより、受給者に対して確実に周知いただきますよう、改めてお願いいたします。

また、支給事由消滅通知書についても、異動日（退職日）以降（当日含む）に遺漏なく発出いただきますようお願いいたします。

※1 民間企業に勤務する場合のほか、独立行政法人（特定独立行政法人を含む）や国立大学法人等、子ども・子育て拠出金の納付義務を負う団体の職員になる場合も含みます。

※2 児童手当は、原則として、申請した月の翌月分から支給されるため、申請が遅れると、その期間分は不支給となります。

## 2. 住所地の市区町村から児童手当を受給している者を公務員として採用する場合

住所地の市区町村から児童手当を受給していた者が新たに公務員となる場合、新たに勤務する所属庁で申請を行い、児童手当を受給することとなります。一方、当該受給者から住所地の市区町村に対して受給事由消滅届が提出されない場合、住所地の市区町村では当該受給者が公務員となったことを把握できないため、住所地の市区町村及び所属庁からの二重支給が発生し、住所地の市区町村から当該受給者に対して返還請求がなされる可能性があります。

つきましては、所属庁から新たに公務員として採用した方に対して児童手当の申請を促していただき、その上で、当該職員がそれまで住所地の市区町村から児童手当を受給していた場合には、認定後速やかに、当該職員に対して、それまでの支給元である住所地の市区町村への受給事由消滅届の提出を促していただくとともに、当該職員を認定したことについて、適宜所属庁から市区町村へ連絡していただく等の対応をお願いいたします。

## 3. 臨時的任用職員を任用する場合

臨時的任用職員については、「常時勤務を要する職員」として位置づけられ、任用の日から地方公務員共済制度が適用されることから、児童手当においても、児童手当法第17条第1項の表の上欄に掲げる「常時勤務することを要する地方公務員」に該当するものとして取り扱うこととしています。

つきましては、当該職員についても上記の1及び2により対応が必要となりますので、御留意願います。

## 4. 会計年度任用職員等の非常勤職員で、採用されてから一定期間経った後に共済組合に加入する場合

常時勤務を要しない公務員であっても、一定の条件を満たした場合には、共済組

合に加入することになります。当該職員が児童手当の受給資格者である場合は、採用された時点では住所地の市区町村から児童手当を受給しますが、共済組合に加入すると支給元は所属庁となるため、その時点で所属庁に対して改めて申請する必要があります。

つきましては、所属庁から新たに共済組合に加入する職員に対して児童手当の申請を促していただき、その上で当該職員がそれまで住所地の市区町村から児童手当を受給していた場合には、2と同様に、認定後速やかに、当該職員に対して、それまでの支給元である住所地の市区町村への受給事由消滅届の提出を促していただくとともに、当該職員を認定したことについて、適宜所属庁から市区町村へ連絡していただく等の対応周知をお願いいたします。

以上

(照会先)

内閣府子ども・子育て本部

児童手当管理室指導第一係

TEL：03-5253-2111（内線 38483）

FAX：03-3501-6501

児童手当についての重要なお知らせ

## 公務員を退職する方へ

公務員の方が退職・出向等により公務員でなくなる場合には、住所地の市区町村に新たに児童手当の支給申請を行う必要があります。

公務員である児童手当受給者が退職・出向等により公務員でなくなる場合には、退職日（異動日）の翌日から起算して15日以内に住所地の市区町村へ児童手当の支給申請を行う必要があります。

申請が遅れると、原則、遅れた月分の児童手当を受けられなくなりますので、ご注意ください。

※ 民間企業に勤務する場合のほか、独立行政法人（特定地方独立行政法人や、統計センター、国立公文書館等の行政執行法人を含む）、国立大学法人等の、子ども・子育て拠出金の納付義務を負う団体の職員になる場合も含まれます。

事 務 連 絡  
令和3年2月26日

都道府県民生主管部（局）  
児童手当主管課（部） 御中

内閣府子ども・子育て本部  
児童手当管理室

児童手当における同居優先事例及びDV事例に係る事務処理について（再周知）

児童手当に係る事務につきまして、常日頃より御尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

配偶者と別居し児童と同居して生活する申請者や配偶者からのDV被害を申し立てる申請者における児童手当の認定基準について、各種問い合わせや疑義が寄せられているところ  
です。

別添「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」（平成24年3月31日雇児発第0331第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）及び「児童虐待・DV事例における児童手当関係事務処理について」（平成24年3月31日雇児発第0331第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「児童虐待・DV通知」という。）について、各都道府県におかれましては、管内市区町村に周知をお願いいたします。

各市区町村におかれましては、引き続き通知に基づいた適正な事務処理に取り組んでいただくようお願いいたします。

また児童虐待・DV通知の中で、各市区町村における職権による現受給者の受給資格消滅処理の根拠となる事由として、申請者と児童が母子生活支援施設に入所している場合を例示しているところですが、この事例に限らず、当該通知の趣旨を踏まえ、明らかに現受給者である配偶者が児童を監護せず、または配偶者と申請者及び児童との生計が同一ではないと判断することができる事例についても、職権による受給資格消滅処理が出来る 旨を改めて周知いたします。

※ 職権による受給資格消滅処理が出来ると考えられる事例（一例）

- ・ 婦人保護施設等に母子ともに入所している場合
- ・ 配偶者に対して児童への接近禁止命令が発令されている場合 等

各市区町村におかれては、関係機関と連携の上、受給資格を有すると考えられる者に対して、当該通知に基づく手続の周知に努めていただくとともに、配偶者と申請者及び児童の状況を確認した上で、適宜都道府県及び市区町村で連携を取って事務処理を行っていただくようお願いいたします。

(添付資料)

- (1) 「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」(平成 24 年 3 月 31 日雇児発第 0331 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- (2) 「児童虐待・DV 事例における児童手当関係事務処理について」(平成 24 年 3 月 31 日雇児発第 0331 第 4 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- (3) 「市町村における児童手当関係事務処理について」(平成 27 年 12 月 18 日府子本第 430 号内閣府子ども・子育て本部統括官通知) 第 22 条第 1 項(一部について抜粋)

(照会先)

内閣府子ども・子育て本部

児童手当管理室指導第一係

TEL : 03-5253-2111 (内線 38483)

FAX : 03-3501-6501

雇児発0331第1号  
平成24年3月31日

都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

### 児童手当法の一部を改正する法律等の施行について

児童手当法の一部を改正する法律（平成24年法律第24号。以下「改正法」という。）が本日公布され、平成24年4月1日から施行することとされ、児童手当法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第113号。以下「改正令」という。）、平成二十四年度における平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用する児童手当法の一部を改正する法律附則第十二条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧児童手当法並びに児童手当法に基づき一般事業主から徴収する拠出金に係る拠出金率を定める政令（平成24年政令第114号。以下「拠出金政令」という。）及び児童手当法施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第66号）が本日公布されたところであるが、その趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、その施行に遺憾のないよう、特段の御配慮をお願いする。

なお、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4に規定する技術的な助言に当たるものである。

### 記

#### 第1 一般事項

##### 1 目的（法第1条関係）

改正法による改正後の児童手当法（昭和46年法律第73号。以下「法」という。）は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とすること。

##### 2 児童の定義等（法第3条第1項及び規則第1条関係）

「児童」の定義は、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者であって、日本国内に住所を有するもの又は留学その他の理由により日本国内に住所を有しないものをいうものとする。なお、児童手当の支給対象は中学校修了前の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。以下同じ。）とすること。

「児童」の国内居住要件の例外となる「留学その他の理由」は、児童手当法施行規則の一部を改正する省令による改正後の児童手当法施行規則（昭和46年厚生省令第33号。以下「規則」という。）において、留学（日本国内に住所を有しなくなった日の前日ま

で引き続き3年を超えて日本国内に住所を有していた者及びこれに準ずる者が教育を受けることを目的として外国に居住すること（当該日本国内に住所を有しなくなった日から3年以内のものに限り、父母又は未成年後見人と同居する場合を除く。）をいう。）とすること。

なお、「これに準ずる者」とは、短期留学を複数回行っているものなどが想定され、日本国内に住所を有しなくなった日の前日から過去6年間にのべ3年を超える期間日本国内に住所を有していた者については、「日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有していた者」に該当しない場合であっても対象とするものとする。

### 3 施設入所等児童の定義（法第3条第3項及び規則第1条の2関係）

#### (1) 平成24年4月1日施行関係

「施設入所等児童」の定義は、次に掲げる児童をいうものとする。

- ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている児童。

ただし、同法第6条に規定する保護者（以下「保護者」という。）の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除く。

- ② 児童福祉法第24条の2第1項の規定により障害児入所給付費の支給を受けて若しくは同法第27条第1項第3号の規定により入所措置が採られて障害児入所施設に入所し、又は同号若しくは同法第27条の2第1項の規定により入所措置が採られて乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設若しくは児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童。

ただし、当該情緒障害児短期治療施設又は児童自立支援施設に通う者及び次のイ又はロに該当する入所であって2月以内の期間を定めて行われる入所をしている児童を除く。

イ 児童福祉法の規定により障害児入所給付費の支給を受けて又は入所措置が採られて行われる障害児入所施設への入所

ロ 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、児童福祉法の規定により入所措置が採られて行われる乳児院等への入所

- ③ 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項若しくは第30条第1項の規定により介護給付費等の支給を受けて又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第18条第2項若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第16条第1項第2号の規定により入所措置が採られて障害者支援施設又はのぞみの園に入所している児童（2月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童のみで構成する世帯に属している者に限る。）

- ④ 生活保護法（昭和25年法律第144号）第30条第1項ただし書の規定により救護施設若しくは更生施設に入所し、又は婦人保護施設に入所している児童（2月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童のみで構成する世帯に属している者に限る。）

#### (2) 平成24年6月1日施行関係

- ① 平成24年6月1日から、児童福祉法第27条第2項の規定により指定医療機関に入



院している児童を対象に加えるものとする。なお、指定医療機関に入院している児童であっても、児童福祉法第24条の2第1項の規定により障害児入所給付費の支給を受けている者はこれに該当せず、施設入所等児童とはならないものであること。

- ② 平成24年6月1日から、法第3条第3項第3号及び第4号に規定する「児童のみで構成する世帯」から、15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童である父又は母がその子である児童と同一の施設に入所している場合における当該父又は母及びその子である児童を除くこととする。なお、これにより、当該父又は母は、一般受給資格者として児童手当等（児童手当及び法附則第2条第1項の給付をいう。以下同じ。）の支給を受けることができることとなるものであること。

## 第2 児童手当等の支給に関する事項

### 1 支給要件（法第4条、第5条、附則第2条及び第3条、令第1条並びに規則第1条の3関係）

(1) 児童手当等は、次のいずれかに該当する者に支給するものであること。

- ① 中学校修了前の児童（施設入所等児童を除く。以下(1)及び2(1)において同じ。）を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母（当該児童に係る未成年後見人があるときは、その未成年後見人とする。1において「父母等」という。）であって、日本国内に住所（未成年後見人が法人である場合にあっては、主たる事務所の所在地とする。）を有するもの。
- ② 日本国内に住所を有しない父母等がその生計を維持している中学校修了前の児童と同居し、これを監護し、かつ、これと生計を同じくする者（当該中学校修了前の児童と同居することが困難であると認められる場合にあっては、当該中学校修了前の児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者とする。）のうち、当該中学校修了前の児童の生計を維持している父母等が指定する者であって、日本国内に住所を有するもの（当該中学校修了前の児童の父母等を除く。以下「父母指定者」という。）。

なお、「当該中学校修了前の児童と同居することが困難であると認められる場合」とは、児童が全寮制の学校に在籍しているため、父母指定者と同居していない場合など、修学の事情等により、同居することが困難な場合をいうものであること。

- ③ 父母等又は父母指定者のいずれにも監護されず又はこれらと生計を同じくしない中学校修了前の児童を監護し、かつ、その生計を維持する者であって、日本国内に住所を有するもの
- ④ 中学校修了前の施設入所等児童が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親又は中学校修了前の施設入所等児童が入所している障害児入所施設、乳児院等、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設若しくは婦人保護施設（以下「障害児入所施設等」という。）の設置者

なお、平成24年6月1日から、児童福祉法第6条の2第3項に規定する指定医療機関（以下「指定医療機関」という。）の設置者も、この対象に加えるものであること。

- (2) 前記(1)の①から③までの生計要件は、児童を養育する者が、父母等の場合と父母等以外の者（父母指定者を除く。以下第2の1(2)において同じ。）である場合とは異なるものである。父母等にあっては、監護している児童と生計を同じくすること

が必要とされている。父母等以外の者にあつては、監護している児童について生計を維持することが必要とされていること。

父母等については、生計維持関係を問わず、よりゆるやかな生計同一関係をもって足りるものとしたのは、児童はできるだけ父母等のもとにあつて生活が営まれることが児童福祉の理念にも沿うと考えられることから、厳格な意味での生計維持者でない父母等であっても、生計を同じくする児童の日常生活の主宰者である場合には、その父母等に児童手当等を支給することとしたものであること。

(3) 法第4条第1項にいう「監護」、「生計を同じくする」及び「生計を維持する」とは、それぞれ次のように解するものであること。

① 「監護」とは、児童の生活について通常必要とされる監督、保護を行っていると社会通念上考えられる主観的意思と客観的事実が認められることをいうものである。しかし、必ずしも児童と同居している必要はなく、また、児童の生計費の負担というような経済的要素は含まないものであること。

従つて、勤務、修学、療養等の事情により、児童と養育者とが起居を共にしていない場合であっても、現に監督、保護を行っていると認められる限りにおいては、「監護」の要件を満たしていると取り扱って差し支えないものであること。

② 「生計を同じくする」とは、児童と養育者との間に生活の一体性があることをいうものであり、必ずしも同居を必要とするものではないこと。

従つて、勤務、修学、療養等の事情により、別居し、日常の起居を共にしていないが、別居の事由が消滅したときは再び起居を共にすると認められ、かつ、児童と養育者との間で生活費、学資金、療養費等の送金が継続的に行われている場合は、「生計を同じくする」に該当するものである。

再び起居を共にするとは、新たに生まれた児童は別として、原則として従前同居しており、再び同居すると認められる場合をいうものであること。

なお、児童と養育者が同居している場合には、明らかに生計を異にすると認められる場合を除き、「生計を同じくする」として取り扱って差し支えないものであること。

③ 「生計を維持する」とは、児童の生計費の大半を支出していることをいうが、生計維持のための資金は、必ずしも養育者本人の資産又は所得である必要はない。すなわち、その者が他から仕送りを受け、あるいは生活保護を受けている場合でも差し支えない。しかし、児童の所得、児童自身に支給される公的給付のように、児童の所有に属する金銭又は児童の養育費にあてるためのその兄弟等からの送金が児童の生計費の主な部分を占めている場合には、養育者が当該児童についてその「生計を維持する」ものとは認められないものであること。

(4) 法第4条第1項第1号又は第2号の場合において、父又は母、未成年後見人並びに父母指定者のうちいずれか2以上の者が支給要件に該当する場合の取扱いについては、父及び母、未成年後見人並びに父母指定者のいずれを当該児童の生計を維持する程度が高い者であるとするかについては、一般的には、家計の主宰者として、社会通念上、妥当と認められる者をもって該当者とする事となるが、その判断にあたっては、まず父母等の所得の状況を考慮すること。

ただし、以下についても確認の上、諸事情を総合的に考慮して、生計を維持する程度の高い者を判断すべきであること。

イ 住民票上の取扱い（父母どちらが世帯主になっているか）

ロ 健康保険の適用状況（父母のどちらが世帯主になっているか）

ハ 住民税等の扶養親族の取扱い（父母のどちらの扶養親族になっているか）

(5) 法第4条第1項第1号の場合において、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする未成年後見人が複数あるときは、当該未成年後見人の児童に対する生計費の支出状況等を考慮の上、そのうち生計を維持する程度の高い者を判断するものであること。

(6) (4)又は(5)にかかわらず、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか一の者が当該児童と同居している場合（いずれか一の者が当該児童を監護し、かつこれと生計を同じくするその他の父若しくは母又は父母指定者と生計を同じくしない場合に限る。）は、当該同居している父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者によって監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなすこと。

すなわち、離婚し、又は離婚協議中である父母が別居しているような場合、当該父母は生計を同じくしないものと考えられ、このような場合は、児童と同居している者が日常生活の主宰者と認められることから、当該同居している者を支給要件に該当する者として取り扱うものであること。

なお、仕事上の転勤等で父又は母のいずれかが単身赴任し、児童と別居しているような場合は、別居後も父母は生計を同じくしているものと考えられることから、当該児童と同居している者をもって支給要件に該当する者とするのではなく、児童の生計を維持する程度が高い者をもって支給要件に該当する者として取り扱うものであること。

また、法第4条第2項から第4項までの規定の適用は、認定の際提出される認定請求書等に基づき行うこと。

(7) 法第4条第1項第2号による指定を受けて父母指定者となった者が児童手当等の支給を受けようとするときは、規則第1条の3の規定による様式第1号による届書を、その者によって監護され、かつ、これと生計を同じくする児童の住所地の市町村長に提出しなければならないこと。

(8) 1(1)①から③までに該当する者（当該者が未成年後見人であって、かつ、法人である場合を除く。）に対する所得制限の基準額（扶養親族等及び児童がない場合）を、460万円（被用者又は公務員にあつては、532万円）から622万円（一律）に引き上げることとしたこと。なお、これに伴い、改正法による改正前の児童手当法附則第6条及び第8条に規定する特例給付については、廃止するものであること。

(9) 当分の間、第4条に規定する要件に該当する者（所得制限額以上であることにより児童手当を支給されない者に限る。）に対し、国庫、都道府県、市町村又は法第18条第4項各号に定める者の負担による給付（以下「特例給付」という。）を行うこと。

(10) 平成24年4月分・5月分の児童手当については、法第5条の規定は、適用しないものであること。なお、これにより、法第5条の所得制限及びこれに伴い支給される特例給付は、平成24年6月分から対象となるものであること。

## 2 児童手当等の額（法第6条及び附則第2条関係）

(1) 児童手当は、月を単位として支給するものとし、その額は、以下のとおりとする。

①児童手当（中学校修了前の児童に係る部分に限る。）

中学校修了前の児童1人につき、以下のイからニまでの区分により算定される額を合算した額

イ 3歳に満たない児童（施設入所等児童を除き、月の初日に生まれた児童については、出生の日から3年を経過しない児童とする。4(1)イにおいて同じ。）

一人につき月額1万5千円

ロ 3歳以上小学校修了前の児童（施設入所等児童を除き、3歳以上の児童（月の初日に生まれた児童については、出生の日から3年を経過した児童とする。）であって、12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。以下同じ。） 一人につき月額1万円（ハの場合を除く。）

ハ 3歳以上小学校修了前の児童が3人目以降の児童である場合 当該3人目以降の児童一人につき月額1万5千円

なお、児童手当の支給要件に該当する者が、未成年後見人であって、かつ、法人である場合は、ハは適用されず、②と同様の取り扱いとなるものであること。

ニ 小学校修了後中学校修了前の児童（施設入所等児童を除き、12歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童であって15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。4(1)ロ及びハにおいて同じ。） 一人につき月額1万円

②児童手当（中学校修了前の施設入所等児童に係る部分に限る。）

中学校修了前の施設入所等児童1人につき、以下のイ及びロの区分により算定される額を合算した額

イ 3歳に満たない施設入所等児童（月の初日に生まれた施設入所等児童については、出生の日から3年を経過しない施設入所等児童をいう。4(2)イにおいて同じ。） 一人につき月額1万5千円

ロ 3歳以上中学校修了前の施設入所等児童（3歳以上の施設入所等児童（月の初日に生まれた施設入所等児童については、出生の日から3年を経過した施設入所等児童とする。）であって15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。4(2)において同じ。） 一人につき月額1万円

(2) 所得制限額以上の者に対する特例給付

当分の間、法第4条に規定する要件に該当する者（所得制限額以上であることにより児童手当を支給されない者に限る。）に対し、児童一人につき月額5千円の給付を行うものとする。

3 児童手当等の認定及び支給（法第7条、第8条及び附則第2条並びに規則第1条の4関係）

(1) 市町村長は、受給資格者（法第7条第1項に規定する一般受給資格者又は同条第2項に規定する施設等受給資格者をいう。以下同じ。）の請求により、その受給資格及び児童手当等の額について認定を行い、認定をした受給資格者に対し、児童手当等を支給するものであること。

(2) 認定及び支給は、1(1)①から③までに該当する者にあつては、原則として受給資格者の住所地（住民基本台帳によるものとし、受給資格者が法人の場合は主たる事務所の所在地とする。以下同じ。）の市町村長が行うものであり、1の(1)の④に掲げる者（以下「施設等受給資格者」という。）にあつては、次に掲げる者の区分に応じ、それぞれ次に定める者の認定を受けなければならないものであること。その際、手続きは施設ごとに行うものであること。

イ 小規模住居型児童養育事業を行う者 当該小規模住居型児童養育事業を行う住居の所在地の市町村長

ロ 里親 当該里親の住所地の市町村長

ハ 障害児入所施設等の設置者 当該障害児入所施設等の所在地の市町村長

また、受給資格者が他の市町村の区域内に住所（施設等受給資格者が小規模住居型児童養育事業を行う者である場合にあっては当該小規模住居型児童養育事業を行う住居の所在地とし、障害児入所施設等の設置者である場合にあっては当該障害児入所施設等の所在地とする。（3）において同じ。）を変更した場合は、受給資格者は改めて新住所地の市町村長の認定を受けなければならないものであること。これは、住所を変更することに伴って生ずる家族構成、生計関係、障害児入所施設等に入所する施設入所等児童等の変更に関して再確認する必要等があるので、新住所において改めて認定することとしたものである。

- (3) 公務員（受給資格者が施設等受給資格者である場合を除く。（5）において同じ。）が被用者又は被用者等でない者（被用者又は公務員（施設等受給資格者である公務員を除く。）でない者をいう。以下同じ。）となった場合、あるいは他の市町村の区域内に住所を変更した受給資格者が再びもとの市町村の区域内に住所を変更した場合は、改めてその住所地の市町村長の認定を受けなければならないものであること。

また、認定を受けた者が法第4条に規定する支給要件に該当しなくなった後、再び支給要件に該当するに至った場合も、同様であること。

- (4) 児童手当等の受給者である父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれかの者が死亡した場合において、当該父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか他の者が児童の養育者として児童手当等の支給要件に該当するときには、当該受給資格者は、新たに認定の請求をする必要があること。
- (5) 法第8条第2項等の「児童手当を支給すべき事由が消滅した」とは、法第4条に規定する支給要件に該当しなくなった場合のほか、他の市町村の区域内に住所を変更した場合及び被用者又は被用者等でない者が公務員になった場合も含まれるものであること。

#### 4 児童手当の額の改定（法第9条並びに規則第2条及び3条関係）

受給資格者は、児童手当の額の改定（減額）を行うべき事由が生じたときは、速やかに、規則第3条の規定による様式第4号又は第5号による請求書を市町村長に提出しなければならないこと。ただし、以下の場合に該当するときは、当該届出は必要としないこと。

- (1) 一般受給資格者が次のいずれかに該当することにより、児童手当の額が減額することとなる場合
- イ 当該受給資格者に係る児童が3歳に満たない児童から3歳以上小学校修了前の児童となったこと
  - ロ 当該受給資格者に係る児童が3歳以上小学校修了前の児童から小学校修了後中学校修了前の児童となったこと
  - ハ 当該受給資格者に係る小学校修了後中学校修了前の児童が15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過したこと
  - ニ 当該受給資格者に係る児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過したこと
- (2) 施設等受給資格者が次のいずれかに該当することにより、児童手当の額が減額することとなる場合
- イ 当該施設等受給資格者に係る施設等入所児童が3歳に満たない施設入所等児童

から3歳以上中学校修了前の施設入所等児童となったこと

ロ 当該施設等受給資格者に係る3歳以上中学校修了前の施設入所等児童が15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過したこと

5 未支払の児童手当等（法第12条及び附則第2条並びに規則第9条関係）

中学校修了前の施設入所等児童に係る委託が終了した場合、中学校修了前の施設入所等児童が退所した場合又は施設等が廃止し、若しくは休止した場合等、施設入所等児童が施設入所等児童に該当しなくなった場合において、当該中学校修了前の施設入所等児童が委託されていた施設等受給資格者又は当該中学校修了前の施設入所等児童が入所していた障害児入所施設等に係る施設等受給資格者に支払うべき児童手当（当該中学校修了前の施設入所等児童であった者に係る部分に限る。）で、まだその者に支払っていないものがあるときは、当該中学校修了前の施設入所等児童であった者にその未支払の児童手当を支払うことができるものとする。この場合において、当該施設等受給資格者に対して当該児童手当の支給があったものとみなされること。

なお、中学校修了前の施設入所等児童が退所した場合等であっても、引き続き他の中学校修了前の施設入所等児童に係る施設等受給資格者として支給を受ける場合にあっては、当該退所等により中学校修了前の施設入所等児童に該当しなくなった者に係る未支払の児童手当は支払期月に支払うものであること。

6 公務員に関する特例に関する事項（法第17条及び附則第2条、令第1条並びに規則第12条関係）

公務員に対する児童手当等の支給については、所属長が行うものであること。

また、公務員に係る手続き等については、公務員以外の者の場合と、次の点が異なるものであること。

- ① 規則第1条の4の認定請求にあたっては、受給資格者及び児童の属する世帯の全員の住民票の写しの添付が必要であること。
- ② 規則第6条の住所変更等の届出には、住所を変更した者の属する世帯の全員の住民票の写しの添付が必要であること。

第3 費用に関する事項

1 児童手当等に要する費用の負担（法第18条及び附則第2条関係）

児童手当等に要する費用については、それぞれ次表に掲げる区分に応じ、次表に定める者が次表に定める割合に相当する額を負担するものとする。

対 象 費 用	負 担 者	負 担 割 合
被用者に対する費用 （3歳に満たない児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当）	事業主（拠出金）	7 / 15
	国庫	16 / 45
	都道府県	4 / 45
	市町村	4 / 45
被用者に対する費用 （3歳以上中学校修了前の児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当）	国庫	2 / 3
	都道府県	1 / 6
	市町村	1 / 6
被用者等でない者に対する費用 （中学校修了前の児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当）	国庫	2 / 3
	都道府県	1 / 6
	市町村	1 / 6
公務員でない者に対する費用	国庫	2 / 3

(中学校修了前の児童に係る特例給付)	都道府県	1 / 6
	市町村	1 / 6
公務員（施設等受給資格者を除く）に対する費用 (児童手当・特例給付)	所属庁	10 / 10

2 市町村に対する交付金（法第19条及び附則第2条関係）

児童手当等の支給に要する費用について国が市町村に対し交付する額は、市町村長が行う児童手当等の支給に要する費用のうち、次表に定める割合に相当する額であること。

対 象 費 用	割 合
被用者に対する費用 (3歳に満たない児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当)	37 / 45
被用者に対する費用 (3歳以上中学校修了前の児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当)	2 / 3
被用者等でない者に対する費用 (中学校修了前の児童（施設入所等児童を含む）に係る児童手当)	2 / 3
公務員でない者に対する費用 (中学校修了前の児童に係る特例給付)	2 / 3

3 拠出金率及び児童育成事業に関する意見の申出（法第21条及び第29条の2関係）

全国的な事業主の団体は、拠出金率及び児童育成事業の内容に関し、厚生労働大臣に対して意見を申し出ることができることとしたこと。

なお、平成24年度における事業主から徴収する拠出金の拠出金率は、拠出金政令に基づき1000分の1.5であること。

第4 雑則に関する事項

1 児童手当等に係る寄附（法第22条の2及び附則第2条並びに規則第12条の9条関係）

(1) 市町村に対する寄附は自由に行うことができるものであるが、一般受給資格者で、児童手当等を地域の児童の健やかな成長を支援するために役立ててほしいという思いをお持ちの方が、住所地の市町村に簡便に寄附することができる手続を設けることとしたこと。

(2) 寄附の手続としては、一般受給資格者が、児童手当等を支給する市町村に対し、支払を受ける前に、寄附する旨を申し出たときは、当該市町村は、一般受給資格者が支払を受けるべき児童手当等の額のうち当該寄附に係る額を、一般受給資格者に代わって受けることができることとしている。当該市町村においては、当該寄附については児童の健やかな成長を支援するために使用しなければならないものとしているので、寄附の趣旨を踏まえ、適切に対応されたいこと。

なお、この場合、寄附とその用途との関係を明確にする必要があるが、そのために寄附を他の会計と分けて経理する方法については、市町村の実情に応じて判断されたいこと。また、寄附とその用途に関する実績を明らかになるように、適宜、広報を行うものとする。

(3) 当該寄附は、市町村から支給を受ける者について当該市町村に対して児童手当等に係る寄附を行う際の簡便な手続を設けるものであり、当該寄附のほかに児童の健やかな成長を支援する活動を行っている団体等に対する寄附を行うこともできることに留

意すること。

(4) 児童手当等に係る寄附の事務処理等の具体的な取扱いについては、別途通知するものによること。

2 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等（法第22条の3、第22条の4及び附則第2条、施行令第9条の2並びに規則第12条の10及び第12条の11関係）

(1) 市町村長は、受給資格者が、児童手当等の支払を受ける前に、児童手当等の額の全部又は一部を、学校給食法（昭和29年法律第160号）に規定する学校給食費（以下「学校給食費」という。）その他の学校教育に伴って必要な費用又は児童福祉法の規定により徴収する費用（市町村の支弁とされている保育費用に限る。（3）において「保育料」という。）その他これに類するもののうち当該受給資格者に係る児童に関し当該市町村に支払うべきものの支払に充てる旨を申し出た場合には、当該受給資格者に児童手当等の支払をする際に当該申出に係る費用を徴収することができるものとする。

このとき、「学校給食費その他の学校教育に伴って必要な費用」及び「（保育料）その他これに類するもの」とは、それぞれ以下に掲げる費用とすること。

《学校給食費その他の学校教育に伴って必要な費用》

- ① 学校給食費
  - ② 幼稚園又は特別支援学校の幼稚部（⑤において「幼稚園等」という。）の保育料
  - ③ 小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部（⑤において「義務教育諸学校」という。）の児童又は生徒が各学年の課程において使用する学用品の購入に要する費用
  - ④ 児童福祉法第6条の2第2項に規定する放課後児童健全育成事業の利用に要する費用
  - ⑤ その他義務教育諸学校又は幼稚園等の学校教育に伴って必要な費用
- 《（保育料）その他これに類するもの》
- ⑥ 子育て短期支援事業の利用料
  - ⑦ 一時預かり事業の利用料
  - ⑧ 家庭的保育事業の利用料
  - ⑨ 病児・病後児保育事業の利用料
  - ⑩ 特定保育事業の利用料
  - ⑪ その他保育料に類する費用

なお、「⑪その他保育料に類する費用」としては、延長保育料や休日保育料等が該当するものであること。

(2) 市町村長は、受給資格者が、児童手当等の支払を受ける前に、当該児童手当等の額の全部又は一部を、学校給食費、就学前の児童に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第13条第4項に規定する保育料又は(1)の②から⑪までに掲げる費用のうち当該受給資格者に係る児童に関し支払うべきものの支払に充てる旨を申し出た場合には、当該児童手当等の額のうち当該申出に係る部分を、当該費用に係る債権を有する者に対して支払うことができるものとする。

(3) 市町村長は、児童福祉法の規定により保育料を徴収する場合において、前記第2の3の認定を受けた受給資格者が保育料を支払うべき扶養義務者である場合には、当該扶養義務者に児童手当等の支払をする際に保育料を徴収（以下「特別徴収」という。）することができること。



その際、特別徴収できる保育料は、当該保育が行われた児童について算定された児童手当等の支払額の範囲内であって、毎年4月から翌年1月までの月分の児童手当等にあつては、当該児童手当等の支払期月の属する年度において行われる保育に係る保育料を、毎年2月及び3月の月分の児童手当等にあつては、当該児童手当等の支払期月の属する年度の前年度の保育に係る保育料を徴収することができるものであること。

また、市町村長は、特別徴収の方法によって保育料を徴収しようとするときは、特別徴収の対象となる者（以下「特別徴収対象者」という。）に係る保育料を特別徴収の方法によって徴収する旨、当該特別徴収対象者に係る特別徴収の方法によって徴収すべき保育料の額並びに特別徴収対象者の氏名及び住所をあらかじめ特別徴収対象者に通知しなければならないこと。

3 施設等受給資格者が国又は地方公共団体である場合の児童手当の取扱い（法第22条の5及び規則第12条の12関係）

市町村長は、施設等受給資格者が国又は地方公共団体である場合においては、当該施設等受給資格者に委託され、又は障害児入所施設等に入所している中学校修了前の施設入所等児童に対し児童手当を支払うものとする。この場合において、当該中学校修了前の施設等受給資格者は、当該施設入所等児童が児童手当として支払を受けた現金を保管することができること。

4 資料の提供等（法第28条及び附則第2条関係）

市町村長が官公署に対して求めることができる資料の提供等の対象については、受給資格者以外に児童と生計を同じくする者の収入の状況や、施設入所等児童に係る入所状況等についての確認が必要となる場合があることから、その対象を「児童手当等の支給に関する処分に関し必要があると認めるとき」に限り、受給資格者以外の者についても認めることとしたものであること。ただし、他の法令等による個人情報の取扱いにも留意が必要であること。

第5 検討事項

1 検討（改正法附則第2条関係）

- (1) 政府は、速やかに子育て支援に係る財政上又は税制上の措置等について、この法律による改正後の児童手当法に規定する児童手当の支給並びに所得税並びに道府県民税及び市町村民税に係る扶養控除の廃止による影響を踏まえつつ、その在り方を含め検討を行い、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。
- (2) この法律による改正後の児童手当法附則第2条第1項の給付の在り方について、(1)の結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

第6 経過措置

1 認定等に関する経過措置（改正法附則第3条及び改正令附則第2条関係）

- (1) 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号。以下「平成23年度子ども手当支給特別措置法」という。）による子ども手当の支給認定を受けている者及び平成24年9月30日までに平成23年度子ども手当支給特別措置法による子ども手当の支給認定の申請をした者であつて改正法の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支給認定を受けた者が、施行日において児童手当の支給要件に該当するときは、施行日において、法による児童手当の支給認定があったものとみなし、平成24年4月分の児童手当から支給することとしたこと。

- (2) (1)の対象とならない者であって、施行日の前日において改正法による改正前の児童手当法に基づく児童手当の認定を受けている者は、支給要件を改めて確認する必要があることから、法による児童手当の支給認定の申請を要することとしたこと。
- (3) 施行日において児童手当の支給要件に該当すべき者は、施行日前においても、施行日にその要件に該当することを条件として、児童手当の支給認定の請求手続きをとることができることとし、この手続きをとった者が、施行日において児童手当の支給要件に該当しているときは、平成24年4月分の児童手当から支給することとしたこと。

2 平成23年度子ども手当支給特別措置法による子ども手当の支給及び額の改定に関する経過措置の延長（平成23年度子ども手当支給特別措置法附則第3条及び第4条関係）

- (1) 次に掲げる者が、平成24年3月31日までに子ども手当の支給認定の請求をしたときは、その者に対する子ども手当の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から始めることとしていたところであるが、当該申請期限を平成24年9月30日まで延長することとしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
平成23年10月1日時点で現に子ども手当の支給要件に該当している者	平成23年10月
平成23年10月1日から平成24年2月29日までの間に子ども手当の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、法第4条第3項の規定が適用されることにより同条第1項第1号に掲げる者に該当するに至った父又は母	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成23年10月1日から平成24年2月29日までの間に子ども手当の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、未成年後見人、父母指定者又は施設等受給資格者として中学校修了前の子どもを養育することとなったことにより受給資格者に該当するに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

- (2) 次に掲げる者が、平成24年3月31日までの間に子ども手当の額の増額改定の請求を行ったときは、その者に対する子ども手当の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から行うこととしていたところであるが、(1)と同様、申請期限を平成24年9月30日まで延長することとしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
中学校修了前の子どもを監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母であって、施行日から平成24年2月29日までの間に当該中学校修了前の子どもと同居することとなったことにより子ども手当が増額することとなるに至った者（平成23年度子ども手当支給特別措置法第4条第3項の規定に基づく支給要件に該当する者に限る。）	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成23年10月1日から平成24年2月29日までの間に未成年後見人、父母指定者又は平成23年度子ども手当支給特別措置法第4条第1項第4号に掲げる者として中学校修了前の子どもを養育することとなったことにより子ども手当の額が増額することとなるに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

3 児童手当の支給及び額の改定に関する経過措置の延長（改正法附則第6条及び第7条

関係)

- (1) 次に掲げる者が、施行日から平成24年9月30日までの間に児童手当の支給認定の請求をしたときは、その者に対する児童手当の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から始めることとしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
施行日において、法第4条第4項の規定が適用されることにより同条第1項第1号に掲げる者に該当している父又は母	平成24年4月
施行日において、未成年後見人、父母指定者又は施設等受給資格者として中学校修了前の児童を養育していることにより受給資格者に該当している者	平成24年4月
施行日から平成24年5月31日までの間に児童手当の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、法第4条第4項の規定が適用されることにより同条第1項第1号に掲げる者に該当するに至った父又は母	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
施行日から平成24年5月31日までの間に児童手当の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、未成年後見人、父母指定者又は施設等受給資格者として中学校修了前の児童を養育することとなったことにより受給資格者に該当するに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

- (2) 次に掲げる者が、施行日から平成24年9月30日までの間に児童手当の額の増額改定の請求を行ったときは、その者に対する児童手当の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から行うこととしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
中学校修了前の児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母であって、施行日から平成24年5月31日までの間に当該中学校修了前の児童と同居することとなったことにより児童手当の額が増額することとなるに至ったもの（法第4条第4項の規定に基づく支給要件に該当する者に限る。）	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
施行日から平成24年5月31日までの間に未成年後見人、父母指定者又は法第4条第1項第4号に掲げる者として中学校修了前の児童を養育することとなったことにより児童手当の額が増額することとなるに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

4 児童手当及び特例給付の支給及び額の改定に関する経過措置（改正法附則第13条から第17条まで関係）

- (1) 次に掲げる者が、平成24年6月1日から同年9月30日までの間に児童手当等の支給認定の請求をしたときは、その者に対する児童手当等の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から始めることとしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
平成24年6月1日から同年9月30日までの間に児童手当等の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、法第4条第4項の規定が適用されることにより同条第1項第1号に掲げる者に該当するに至った父又は母	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成24年6月1日から同年9月30日までの間に児童手当等の支給	左記に該当す

要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、未成年後見人、父母指定者又は施設等受給資格者として中学校修了前の児童を養育することとなったことにより受給資格者に該当するに至った者	るに至った日の属する月の翌月
---	----------------

- (2) 次に掲げる者が、平成24年6月1日から同年9月30日までの間に児童手当等の額の増額改定の請求を行ったときは、その者に対する児童手当等の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から行うこととしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
中学校修了前の児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母であって、平成24年6月1日から同年9月30日までの間に当該中学校修了前の児童と同居することとなったことにより児童手当等の額が増額することとなるに至ったもの（法第4条第4項の規定に基づく支給要件に該当する者に限る。）	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成24年6月1日から同年9月30日までの間に未成年後見人、父母指定者又は法第4条第1項第4号に掲げる者として中学校修了前の児童を養育することとなったことにより児童手当等の額が増額することとなるに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

- (3) 次に掲げる者が、平成24年6月1日から同年11月30日までの間に児童手当等の支給認定の請求をしたときは、その者に対する児童手当の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から始めることとしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童である父又は母であって、平成24年6月1日において現にその子である中学校修了前の児童と障害者支援施設等に入所していることにより児童手当等の支給要件（法第4条第1項第1号に係るものに限る。）に該当しているもの	平成24年6月
平成24年6月1日において指定医療機関の設置者として現に中学校修了前の施設入所等児童を養育していることにより児童手当の支給要件（法第4条第1項第4号に係るものに限る。）に該当している者	平成24年6月
15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童である父又は母であって、平成24年6月1日から同年11月30日までの間にその子である中学校修了前の児童と障害者支援施設等に入所することとなったことにより児童手当等の支給要件（法第4条第1項第1号に係るものに限る。）に該当するに至ったもの	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成24年6月1日から同年11月30日までの間に児童手当の支給要件に該当するに至った者であって、当該支給要件に該当するに至った日において、指定医療機関の設置者として中学校修了前の施設入所等児童を養育することとなったことにより受給資格者に該当するに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

- (4) 次に掲げる者が、平成24年6月1日から同年11月30日までの間に児童手当の額の増額改定の請求を行ったときは、その者に対する児童手当等の支給は、請求日の属する月の翌月からではなく、それぞれ次に定める月から行うこととしたこと。

経過措置の対象者	支給開始月
15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童である父又は母であって、平成24年6月1日において現にその子である中学校修了前の児童と障害者支援施設等に入所していることにより児童手当等の額が増額することとなるに至ったもの	平成24年6月
15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童である父又は母であって、平成24年6月1日から同年11月30日までの間にその子である中学校修了前の児童と障害者支援施設等に入所することとなったことにより児童手当等の額が増額することとなるに至ったもの	左記に該当するに至った日の属する月の翌月
平成24年6月1日から同年11月30日までの間に指定医療機関の設置者として中学校修了前の施設入所等児童を養育することとなったことにより児童手当の額が増額することとなるに至った者	左記に該当するに至った日の属する月の翌月

5 2から4までの経過措置については、次に掲げる者はその対象とならず、原則通り、子ども手当又は児童手当の支給認定の請求等の翌月から支給されることとなるので、関係部門と連携の上、該当者に対する周知等に引き続き努められたいこと。

- ① 平成23年10月1日以降に児童が出生したこと等により、新たに支給要件に該当するに至った者（2から4までに該当する者を除く。）
- ② 平成23年10月1日以降に他の市町村へ転出したことにより、転出後の市町村において支給要件に該当するに至った者（転出後の市町村においては、経過措置は適用されない。）

6 年金特別会計子どものための金銭の給付勘定（改正法附則第18条関係）

施行日以降も、国において、児童手当等に加え、子ども手当に関する経理を行う必要があることから、「子どものための金銭の給付勘定」において、一括して経理することとしたこと。

## 第7 その他

### 1 生活保護との関係

児童手当の生活保護上の取扱いについては、児童手当の支給の趣旨が被保護世帯にも十分反映されるよう所要の措置が講ぜられること。

### 2 児童手当法に関する通知の適用

法の施行に当たっては、上記のほか、別途取扱いが示されたものを除き、次に掲げる通知については、引き続き適用されるものであること。この場合において、通知中、「児童手当」には、特例給付も含まれるものとする。

- ・児童手当の二重認定の防止について（昭和46年10月29日児発第611号）
- ・児童手当の支給に関する処分について誤りがあった場合の処理について（昭和47年4月15日児発第230号）
- ・市町村における児童手当事務の指導監査の実施について（昭和47年4月20日児発第244号）

都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

### 児童虐待・DV事例における児童手当関係事務処理について

児童手当法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 24 号）が本日公布され、平成 24 年 4 月 1 日より施行されることに伴い、児童虐待・DV事例における児童手当法（昭和 46 年法律第 73 号。以下「法」といいます。）に基づく児童手当関係事務処理について、下記のとおり運用指針を定めましたので通知します。

本通知の運用並びに児童相談所等児童虐待関係機関、婦人相談所等DV関係機関及び管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）への周知について特段のご配慮をお願いします。

また、本通知は、公務員に対する児童手当等（児童手当及び法附則第 2 条第 1 項の給付をいう。以下同じ。）の支給事務にも関わるため、国家公務員に関しては当方より所属庁宛に別途通知を行うものですが、地方公務員に関しては、所属の公務員に対する児童手当等の支給事務を担当する部署にも周知が図られるよう、よろしくお取りはからい願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 に規定する技術的な助言に当たるものです。

### 記

#### 第一 児童虐待等が認められる事例

##### 1 職権による支給事由消滅処理を行うべき事例

「市町村における児童手当関係事務処理について」（平成 24 年 3 月 31 日雇児発 0331 第 3 号本職通知。以下「ガイドライン」という。）第 22 条においては、公簿等によって児童手当等の支給事由が消滅したものと確認したときは、職権により児童手当等の支給事由消滅の処理をすることとしている。

児童虐待等が認められる事例に関しては、個々の事例により状況が様々であることから、児童相談所等との連携の下、慎重に判断する必要があるが、当該児童の父母又はこれに代わり当該児童を監護すべき者（以下「保護者」という。）が児童を虐待し、著しくその監護を怠り、その他保護者に監護させることが不適当と認められる場合には、監

護要件を満たさないと判断できるものとして、職権による上記処理を行うこと。

具体的には、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 33 条の 7 等に基づき、親権者のいずれの者についても親権喪失又は親権停止の審判の請求が行われ、同審判がなされている場合が考えられること。

## 2 事務処理の流れ

以下のとおり、都道府県及び市町村において連携を取って事務処理を進めること。

- (1) 都道府県（政令指定都市及び児童相談所設置市にあつては当該市。以下同じ。）においては、
  - ① 上記 1 に該当する事例が発生した際には、随時、速やかに別紙様式 1 により、保護者の居住する市町村に通知すること。
  - ② 下記(2)の①により市町村より報告を受けた場合には、別紙様式 1 により、保護者の勤務する所属庁に通知し、市町村に準じて下記(2)により処理を行うよう依頼すること。
- (2) 市町村においては、
  - ① 上記(1)①の通知を受けた市町村において、自らが支給を行っていない場合（保護者が公務員である場合）には、当該保護者の所属庁の確認に努め、別紙様式 1 の備考欄に所属庁の名称を記載したものを送付することにより、都道府県に対して報告すること。
  - ② 都道府県から通知された者について、支給事由消滅処理を行った場合には、その旨を、別紙様式 1 の備考欄に支給事由消滅処理年月日を記載したものを送付することにより、当該都道府県に対して報告すること。
  - ③ 支給事由消滅処理を行った後に、当該保護者が他市町村へ転出したことを把握した場合には、当該転出先市町村へ、②により都道府県に送付した別紙様式 1 の写しを送付し、連絡を行うこと。

## 第二 配偶者からの暴力を訴えている事例

### 1 職権による支給事由消滅処理を行うべき事例

配偶者からの暴力を訴えている事例についても、個々の事例により状況が様々であることから、配偶者暴力相談支援センター等との連携の下、慎重に判断する必要があるが、以下のイからハのいずれかに該当する場合は、配偶者から暴力を受けたと訴えている者（以下「申請者」という。）の配偶者（以下「配偶者」という。）は支給要件に該当しないものと判断できること。

- イ 現に申請者が専属的に児童の監護を行っており、かつ生計同一である場合
- ロ 現に児童手当等を受給している配偶者の監護が一切ない場合でなくとも、児童の生計を維持する程度の高い者が申請者であると認められる場合
- ハ 申請者と配偶者が住民票の住所を異にしており、住民票上、児童と同一世帯に

属している申請者と配偶者が生計を同じくしない場合

上記のような場合には、配偶者に対して、ガイドライン第 22 条に基づき、職権による児童手当等の支給事由消滅の処理を行うとともに、申請者に対して、児童手当等の申請の援助・審査等を行うこと。

イ及びロについては、こうした処理を行うべき具体的事例として、以下のような場合で、かつ、申請者が現に児童を監護し、配偶者に比して生計を維持する程度が高い場合が想定されること。

- (1) 次の①から③に掲げる場合で、配偶者からの暴力を理由として申請者及びその児童が、国民健康保険法上、配偶者と別の世帯に属し、国民健康保険に加入していること、又は健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法の規定による配偶者の被扶養者となっていないこと。
  - ① 配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）第 10 条に基づく保護命令（同条第 1 項第 1 号に基づく接近禁止命令又は同項第 2 号に基づく退去命令）が出されている場合
  - ② 「配偶者からの暴力被害者の取扱い等に関する証明書の発行について」（平成 20 年 5 月 9 日雇児福発第 0509001 号）に基づき、婦人相談所等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」が発行されている場合
  - ③ 住民基本台帳事務処理要領（昭和 42 年自治振第 150 号自治省行政局長等から各都道府県知事あて通知）に基づき、被害者より、配偶者等からの住民基本台帳の閲覧等の制限に係る申し出を受け、当該支援措置の対象となっている場合
- (2) (1)に掲げる場合のほか、例えば、申請者と児童が母子生活支援施設に入所しており、配偶者と児童との間に生活の一体性がないと認められる場合など、配偶者が、監護又は生計要件を満たさないと客観的事実に基づき判断できる場合

## 2 事務処理の流れ

以下のとおり、都道府県及び市町村において連携を取って事務処理を進めること。なお、申請者の新住所地の市町村が、配偶者の住所地の市町村と同一都道府県内にある場合は、以下の(2)及び(6)の通知は不要であること。

### (1) 申請者の新住所地の市町村から都道府県への連絡

申請者より、児童手当等の支給に係る相談を受けた市町村は、当該者が、児童を監護し、かつ、生計を同じくしている等、受給資格を有する旨の確認を行った上で、上記 1 (1)又は(2)のいずれかに該当する旨を確認できる書類を、都道府県へ送付すること。この際、配偶者が公務員である場合は、その所属庁を併せて連絡すること。

なお、受給資格者の住所要件については、住民票により確認することとしているが、配偶者に住所を知られることで危害が加えられるおそれ強い場合等、住民票の移動ができないことにやむを得ない理由がある場合には、現実の住所地の市町村



において認定請求書を受理して差し支えない。

- (2) 申請者の新住所地の都道府県から配偶者の住所地の都道府県又は所属庁への連絡  
申請者の新住所地の市町村より、(1)の連絡を受けた都道府県においては、配偶者の住所地の都道府県に対して、別紙様式2により通知すること。

なお、配偶者が公務員である場合は、当該所属庁に対し、別紙様式3により通知し、市町村に準じて下記(4)及び(5)により処理を行うよう依頼すること。

- (3) 配偶者の住所地の都道府県から市町村への連絡

(2)の通知を受けた都道府県は、配偶者の住所地の市町村に対し、別紙様式3により、ガイドライン第22条に基づき、職権により当該配偶者に対する児童手当等の支給事由消滅の処理を行うよう、通知すること。

- (4) 配偶者の住所地の市町村における職権による支給事由消滅処理

(3)の通知を受けた市町村においては、ガイドライン第22条に基づき、職権による児童手当等の支給事由消滅の処理を行うこと

- (5) 配偶者の住所地の市町村から都道府県への報告

都道府県から通知された者について、支給事由消滅処理を行った場合には、その旨を、別紙様式3の備考欄に処理年月日を記載したものを送付することにより、当該都道府県に対して報告すること。

- (6) 配偶者の住所地の都道府県から申請者の新住所地の都道府県への報告

(5)の報告を受けた都道府県は、別紙様式2の備考欄に支給事由消滅処理年月日を転記したものを送付することにより、申請者の新住所地の都道府県へ処理結果等を報告すること。

- (7) 申請者の新住所地の都道府県から市町村への連絡

(6)の報告(申請者の新住所地の市町村が、配偶者の住所地の市町村と同一都道府県内にある場合は(5)の報告。配偶者が公務員の場合にあつては(5)に準じて行われる所属庁からの報告)を受けた都道府県は、送付を受けた別紙様式2(配偶者が公務員の場合にあつては別紙様式3)の写しを転送することにより、申請者の新住所地の市町村へ、配偶者の児童手当等の支給事由消滅処理を行った旨を連絡すること。

- (8) 申請者の新住所地の市町村における児童手当等の支給開始

(7)により連絡を受けた市町村においては、申請者に対する児童手当等の支給を開始すること。

### 第三 関係機関との連携等

- 1 第一及び第二のような事例への対応に当たっては、市町村の児童手当関係事務担当だけでは対応は困難な場合が多いと考えられることから、各都道府県においても、市町村からの個別事例の取扱等について照会を受けた場合には、児童相談所、配偶者暴力相談支援センター等の関係機関との連携を図り、児童虐待防止対策担当や配偶者暴力防止対策担当等の協力も得ながら、市町村に対する助言、指導等の特段の御配慮をお願いする。特に、支給事由消滅を行った市町村において、支給事由消滅の対象となった保護者又は配偶者に説明を行う際には、保護者又は配偶者との関係で困難が予想されるところであり、当該保護者又は申請者の担当である児童相談所及び配偶者暴力相談支援センターにおいては、市町村から相談のあった際には、丁寧な対応をお願いしたい。
- 2 また、第一及び第二のような事例については、市町村や都道府県の区域を越えた対応が求められる場合も考えられることから、市町村による職権処理等の事務処理が円滑に進むよう、管内市町村間の調整や他の都道府県との調整等について、併せて特段の御配慮をお願いする。

### 第四 個人情報保護に関する考え方

上記の運用指針に従った事務処理を行う上では、虐待又は配偶者からの暴力に係る個人情報を、関係行政機関内で共有することとなる。

こうした取扱いについては、児童手当等の支給事務を適切に遂行する上で必要最小限度のものであり、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第8条第2項の利用又は提供の制限の規定の趣旨に照らし十分適切な範囲内と考えられるが、個人情報の内容にかんがみ、その取扱いには十分に留意すること。

### 第五 その他

平成24年4月1日以降に行う平成23年9月分までの子ども手当に係る児童虐待・DV事例に関する事務処理については、従前の例によること。

「市町村における児童手当関係事務処理について」（平成 27 年 12 月 18 日府子本第 430 号内閣府子ども・子育て本部統括官通知）第 22 条（一部について抜粋）

（職権に基づく支給事由消滅の処理）

第 22 条 受給事由消滅届の提出がない場合においても、公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含む。）によって児童手当等の支給事由が消滅したものと確認したときは、職権に基づいて前条の規定の例により処理するものとする。次の場合は、それぞれ職権に基づく処理を行うことができるものであること。

一 規則第 1 条に定める理由により児童が日本国内に住所を有しなくなった日から 3 年を経過した場合

二 法第 4 条第 4 項の規定が適用されることにより、受給者と生計を同じくしない同居父母が認定されるに至った場合

三 支給対象の児童が施設入所等児童となったことに伴い、その父母等が当該児童に係る支給要件を具備しなくなった場合

四 施設入所等児童でなくなったことに伴い、里親等又は施設設置者が当該児童に係る支給要件を具備しなくなった場合

五 その他、支給要件を具備しなくなったことが明らかな場合

幼児教育・保育の無償化（概要）

幼児教育・保育の負担軽減を図る少子化対策・生涯にわたる人格形成や義務教育の基礎を培う幼児教育の重要性を目的として、「新しい経済政策パッケージ」等を踏まえ、令和元年10月より実施。

○ 3～5歳の保育所等の利用料を無償化等を実施（下記参照）。対象人数は約300万人。

○ 財源は、国と地方で適切な役割分担をすることが基本であり、消費税増収分を活用し必要な地方財源を確保。（令和3年度予算案は事業費8,858億円（公費））

○ 幼児教育・保育の無償化に関する様々な課題について、PDCAサイクルを行うため、国と地方自治体による協議（知事会・市長会・町村会から推薦された首長等がメンバー）を継続して実施。

施設等の種類	認定区分	歳児クラス	保 育 料 (月額)
子ども 子育て 支援 新制度 対象園	教育・保育給付	1号 3歳～5歳 (新制度幼稚園、認定こども園)	所得に応じて徴収 (最大25,700円)
		2号 共働き家庭等の 3歳～5歳 (保育所等、認定こども園)	所得に応じて徴収 (平均37,000円)
		3号 共働き家庭等の 0歳～2歳 (保育所等、認定こども園)	所得に応じて徴収 (平均42,000円)
私学助成園		3歳～5歳 (新制度未移行幼稚園)	所得に応じて還付 (最大25,700円)
認可外保育 施設等		共働き家庭等の 3歳～5歳 (保育所等、認定こども園)	所得に応じて徴収
		共働き家庭等の 0歳～2歳 (保育所等、認定こども園)	所得に応じて徴収

＜無償化前＞

認定区分	保 育 料 (月額)
教育・保育給付	1号 所得にかかわらず 0円(不徴収)
	2号 所得にかかわらず 0円(不徴収)
	3号 市町村民税非課税世帯は 0円(不徴収)
施設等利用給付 (新設)	1号 所得にかかわらず 25,700円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担
	2号 所得にかかわらず 37,000円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担
	3号 市町村民税非課税世帯は 42,000円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担

＜無償化後＞

認定区分	保 育 料 (月額)
教育・保育給付	1号 所得にかかわらず 0円(不徴収)
	2号 所得にかかわらず 0円(不徴収)
	3号 市町村民税非課税世帯は 0円(不徴収)
施設等利用給付 (新設)	1号 所得にかかわらず 25,700円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担
	2号 所得にかかわらず 37,000円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担
	3号 市町村民税非課税世帯は 42,000円を上限に給付 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担

預かり保育等利用料  
(月額)

所得にかかわらず  
11,300円を上限に給付  
※共働き家庭等の場合のみ

+

預かり保育を実施していない場合、  
や十分な実施水準ではない場合、  
預かり保育の残額の範囲で認可  
外保育施設等の利用が可能

所得にかかわらず  
11,300円を上限に給付  
※共働き家庭等の場合のみ

# 幼児教育・保育の無償化に係る国と地方の所要額について

(令和3年度予算案)

区分		国・地方合計（億円）		
		国	都道府県	市町村
施設型給付 (地域型保育給付含む)	＜新制度＞保育所・幼稚園等	5,054	1,264	1,264
	私立			
	公立	2,038	-	2,038
子育てのための 施設等利用給付	新制度の対象とならない幼稚園等	1,165	291	291
	認可外保育施設等	292	73	73
	預かり保育	309	77	77
	合計	8,858	1,705	3,743

＜備考＞

- ・四捨五入により、端数において合計とは一致しない。
- ・所要額は、「新しい経済政策パッケージ」に基づく、幼児教育・無償化の予算案である。

# 幼児教育・保育の無償化に係る事務費について

## 令和元年度及び令和２年度の事務費に対する財政措置

### 幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針（平成30年12月28日関係閣僚合意）（抜粋）

#### 3（２）財政措置等

（事務費・システム改修費）

- 幼児教育無償化の実施に当たって、初年度（2019年度）及び２年目（2020年度）の導入時に必要な事務費について、それぞれ全額国費による負担として措置する。さらに、新たに対象となる認可外保育施設等の無償化に係る事務費については、経過措置期間（～2023年度）に係る費用相当額を全額国費で負担するべく措置を講ずる。

⇒ 初年度については、子ども・子育て支援事業費補助金（120億円）により措置を講じ、２年目については、安心こども基金を増す（360億円（認可外保育施設等の令和３年度から令和５年度までにおける事務費（120億円）を含む。）ことにより措置を講じることとした。

## 令和３年度以降の事務費に対する財政措置

令和３年度以降における幼児教育・保育の無償化に係る事務費（認可外保育施設等の無償化に係るものを除く。）については、地方交付税により措置を講じることとしている。

### （参考１）令和３年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等（令和３年１月22日総務省自治財政局財政課事務連絡）（抜粋）

#### 第３ 予算編成上の留意事項

21

また、令和元年度及び令和２年度において全額国費により措置されていた幼児教育・保育の無償化の事務費並びに都道府県が行う授業料等減免の対象となる私立専門学校の確認及び減免費用の交付に係る高等教育の無償化の事務費については、令和３年度以降は、地方財政計画に所要額を計上するとともに、新たに地方交付税措置を講ずることとしている。

### （参考２）地方交付税措置のイメージ

#### 基準財政需要額

各自治体ごとの標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源

【基準財政需要額】

単位費用 × 測定単位 × 補正係数

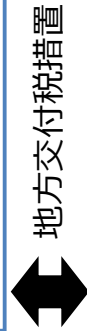
幼児教育・保育の無償化の事務費分を計上

#### 基準財政収入額

地方自治体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

【基準財政収入額】

標準的な地方税収入見込額 × 75%



地方交付税措置

令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（令和2年12月18日閣議決定）（抄）

5 義務付け・枠付けの見直し等

【内閣府】

(9) 子ども・子育て支援法（平24法65）

(iv) 子育てのための施設等利用給付（30条の2）について、施設等利用給付認定保護者（30条の5第3項）が、その小学校 就学前子ども（30条の4第1項）の利用する特定子ども・子育て支援施設（7条10項1号から3号の施設に限る。）を変更せずに月の途中で他の市町村（特別区を含む。以下この事項において同じ。）に転居した場合に、関係市町村間の調整により、月割りによる給付が可能であること等を地方公共団体に通知する。

（関係府省：文部科学省及び厚生労働省）

【措置済み（令和2年10月26日付け内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付、内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡、幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ【2020年10月30日版】）】

幼児教育・保育の無償化に関する自治体向けFAQ【2020年10月30日版】（抄）

4-11-2	市町村転出入時の認定申請について	市町村間の転出入の際に、実際に転入した日以降に転入届の提出など転入の手続きと併せて施設等利用給付認定の申請を行う場合がありますが、その場合、認定に空白期間が生じないためには、どのようにすればよいでしょうか。 特に、同一園在園中の転出入に関しては切れ目のない認定が求められるところです。	御指摘の同一園在園中の転出入のケースで認定の空白期間が生じると、その期間について、どちらの自治体からも施設等利用費が給付できず、利用料を保護者が全額負担しなければならぬ状況になってしまいますため、認定の空白期間が生じないよう、例えば、転入元、転入先の両自治体において、以下のような取組を通じて、手続上「配慮いただくような取組」します。 ①転出先市町村においては、転出届を提出する住民のうち、無償化の対象となる小学校就学前子どもの保護者に対しては、転入後、速やかに転入先市町村において教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等が必要であることを周知すること。 ②転入先市町村においては、転入者に対して、住民基本台帳担当部局が転入時に必要な手続のお知らせを配布している場合、当該資料（書類）の中に教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等に関する内容を追加してもらうことにより周知すること。 （令和2年10月26日付事務連絡「転入届提出時の事務手続の円滑化に向けた住民基本台帳担当部局との連携の強化について」参照） 上記の取組に加えて、認定の空白期間が生じてしまった場合については、例えば、転入届、施設等利用給付認定申請が転入日から14日以内に提出されれば、当該市町村間で確認の上、施設等利用給付認定を取消す場合について規定した、子ども・子育て支援法第30条の9第1項第2号の「当該市町村以外の市町村の区域別に居住を有するに至ったと認めるときを、転出日（転出予定日）ではなく、転入先市町村に認定申請された日と解釈し、転出元自治体は転入先自治体に認定申請日を確認し、申請日に合わせて転出元自治体における認定の取扱いを行う方法などが考えられる。	新規
5-26-2	未移行幼稚園の算定方法（その他）	新制度未移行幼稚園の利用者が月の途中で転園せずに市町村をまたがる転居した場合は、施設等利用費の算定上、幼稚園に支払うべき利用料について、月額支給上限額、支払った利用料ともに日割り計算を行う必要があると思いが、教育・保育給付と同様に市町村間の調整により月割りの取扱いをすることは可能でしょうか。	御指摘の通り、施設等利用費の算定上、日割り計算を行うこととなっております（No.5-26-1、No.5-29参照）が、同一園在園中の転出入のケースにおいて、当該市町村間で調整がついた場合には、教育・保育給付と同様に月割りの取扱いとしても差し支えありません。 （教育・保育給付については自治体向けFAQ【第17.2版（No.419参照）】 ※平園児に係る施設等利用費の算定上の取扱いについてはNo.5-57の通りとすることにご留意ください。	新規

事務連絡

令和2年10月26日

各都道府県・指定都市・中核市

子ども・子育て支援新制度担当課 御中

内閣府子ども・子育て本部  
参事官（子ども・子育て支援担当）付  
内閣府子ども・子育て本部  
参事官（認定こども園担当）付  
文部科学省初等中等教育局幼児教育課  
厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室  
厚生労働省子ども家庭局保育課

転出入時における事務手続の円滑化に向けた  
住民基本台帳担当部局との連携の強化について

平素より、子ども・子育て支援施策の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

昨年10月に施行された幼児教育・保育の無償化において、「子どものための教育・保育給付」または「子育てのための施設等利用給付」の受給に当たっては、無償化の対象となる小学校就学前子どもの保護者が、その居住する市町村に申請を行い、認定を受けることが必要ですが、一部で市町村事務に支障が生じている事例も承知しています。

その一つとして、施設等利用給付認定保護者が転出し、他の市町村へ転入した際、転入した日から数日後に施設等利用給付認定を行った場合、転出元市町村の施設等利用給付認定を取り消した日によっては、転入先市町村での認定起算日までの間、施設等利用給付認定期間の空白が生じてしまうという事例があります。これは、施設等利用給付認定の効力が、同認定を転入先市町村に申請した日以降にのみ発生することによるものです。

つきましては、転出入時に無償化の対象となる小学校就学前子どもの保護者が円滑に教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定の手続を行うことができるよう、既にお取り組みいただいている市町村もあろうかと存じますが、同保護



者の転出入時には、幼児教育・保育の無償化に関する手続を含め、幼稚園・保育所・認定こども園等に関する手続が必要になることから、住民基本台帳担当部局との連携を強化の上、例えば、以下のような取組を通じて、手続にご配慮いただくようお願いいたします。

- ① 転出元市町村においては、転出届を提出する住民のうち、無償化の対象となる小学校就学前子どもの保護者に対しては、転入後、速やかに転入先市町村において教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等が必要であることを周知すること。
- ② 転入先市町村においては、転入者に対して、住民基本台帳担当部局が転入時に必要な手続のお知らせ等を配布している場合、当該資料（書類）の中に教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定手続等に関する内容を追加してもらうことなどにより周知すること。

また、各都道府県におかれましては、大変お手数ですが、管内市町村（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）に対して、上述のことについて周知を図るとともに、内容を御了知くださいますようお願い申し上げます。

なお、本事務連絡については、総務省自治行政局住民制度課と協議済であることを申し添えます。

担当 内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当） 付 TEL：03-5253-2111(代表) 内線 38374・38368 Mail：kodomu-kyufu@cao.go.jp
---

## 企業主導型保育施設に対する指導監査等の概要

### 目的

- 企業主導型保育施設の保育の質の向上、助成金の適正な使用を担保するため、厳格な審査を行っているが、更なる質の向上等のため、これに加え、①保育面を中心とした全般的な指導監査、②専門的財務監査、③専門的労務監査を実施する。
- また、監査とは別の観点から、施設に対する助言・指導を行うため、④巡回指導を実施する。

### 指導・監査

	①保育面を中心とした全般的な指導監査	②専門的財務監査	③専門的労務監査	④巡回指導
目的	適正な保育内容及び保育環境の確保のため、「企業主導型保育事業指導・監査実施要領」に基づき、計画的かつ継続的な立入調査を行い、利用児童の安全確保及び適正な施設運営を図る。	財務監査基準に基づき、財務面の監査に特化した指導監査を行い、助成金の不正使用や不適切な会計処理などが行われていないかを確認し、施設における助成金使用の透明性を図る。	労務監査基準に基づき、職員等の「労働環境」や「処遇改善」を重点的に確認し、保育施設職員の働きやすい職場環境の醸成を促し、「保育の質」の向上を図る。	指導・監査とは別に、児童の安全等を確保する観点から、施設における保育内容等に関する助言・指導を行い保育の質の向上を図る。
実施者	○児童育成協会 児童育成協会からの委託 ○アデコ株式会社 ○パーソルワークデザイン株式会社・パーソルマーケティング株式会社（保育士等） ※委託先は令和2年度時点	児童育成協会からの委託 ○EY新日本有限責任監査法人 ○有限責任あずさ監査法人 ○有限責任監査法人トーマツ（公認会計士、税理士等） ※委託先は令和2年度時点	児童育成協会からの委託 ○全国社会保育労務士連合会（社会保険労務士）	○児童育成協会（保育士や保育有識者等）
実施頻度	毎年全ての施設に対して年1回実施	令和5年度末までに全ての施設に対して実施	令和5年度末までに全ての施設に対して実施	必要に応じて実施
主な監査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施者</li> <li>利用者負担額等</li> <li>開所時間・閉所時間</li> <li>設備基準等</li> <li>保育所運営に係る一般的事項</li> <li>児童に係る関係書類</li> <li>職員に係る関係書類</li> <li>給食・衛生環境等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人本部及び保育施設の基本的な内部統制及び内部統制状況</li> <li>契約に関する規定の整備状況、取引先の選定・取引条件・承認手続き</li> <li>保護者からの徴収内容の適正</li> <li>親族、役員、関係会社等との取引</li> <li>決算書類（保育施設区分整理）</li> </ul> <p>※上記は、令和3年度から開始する財務監査基準策定のためのモデル監査（R2.2～3）における監査事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労務管理関連規定</li> <li>労務管理体制</li> <li>帳簿等の調製・保管</li> <li>労働保険・社会保険</li> <li>その他（同一労働同一賃金／高年齢者雇用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の状況</li> <li>健康安全の状況</li> <li>食事の状況</li> <li>保護者等との連携等の状況</li> <li>虐待防止</li> <li>保育実践</li> </ul>

※企業主導型保育施設に対しては、地方自治体も認可外保育施設の指導監督基準を満たしているかの監査を実施しており、適宜連携を図ることとしている。

## 企業主導型保育施設における指導・監査等の連携について(1)

企業主導型保育施設における指導・監査等(①立入調査(原則年1回)、②特別立入調査、③午睡時抜き打ち調査、④巡回指導)については、本事業の実施機関である公益財団法人児童育成協会(以下「協会」という。)において企業主導型保育施設に対する指導・監査等を実施しておりますが、実施に当たっては、認可外保育施設を所管する各都道府県等(指定都市、中核市を含む。以下同じ。)において一層の連携・協力をお願いいたします。

### 1、立入調査の実施計画策定に当たったの調整について

○ 協会より各年度当初に各都道府県等及び市区町村に対して御連絡いたします。各都道府県等及び市区町村が行う指導監督の日程と重複する等の理由で調整が必要な場合は、協会と可能な限り調整をお願いします。

### 2、指導・監査等の実施に当たったの協力について

○ 協会と各都道府県等が合同で指導・監査を行う必要が生じた場合は、双方協議して実施するようお願いしてきところですが、引き続き、各都道府県等において、必要に応じて、指導・監査等の協会との合同実施のほか、各都道府県等における指導・監査等の業務に精通した職員、保育士等の同行についても御協力をお願いします

## 企業主導型保育施設における指導・監査等の連携について(2)

### 3、指導・監査等結果の情報提供等について

- 協会が行った指導・監査等の結果については、概ね1か月分の結果をまとめて各都道府県等及び市区町村に対して協会より「指導・監査等結果情報提供書」により情報提供を行います。
- 各都道府県等及び市区町村におかれましても、これまで同様に、指導監督の結果等について、協会まで情報提供をお願いします。

### 4、改善が見られない施設等の通報について

- 協会から複数回にわたり指導を行ってもなお改善が見られない施設については、各都道府県等及び市区町村に対し、「指導・監査等に関する通報書」により通報を行いますので、各都道府県等及び市区町村におかれましても、立入調査を実施するなど必要な対応をとっていただくようお願いします。

### 5、巡回指導の実施等について

- 施設の保育の質の向上等を図るため、協会において、施設における保育内容等に関する助言・指導を行う巡回指導を実施します。巡回指導の結果を踏まえ、協会から必要に応じて、各都道府県等及び市区町村に対して情報提供を行いますので、各都道府県等及び市区町村におかれましても、必要な対応をとっていただくようお願いします。

# 企業主導型保育事業における立入調査の状況について (令和元年度結果)

## 目的

- 企業主導型保育施設における適正な保育内容及び保育環境の確保のため、公益財団法人児童育成協会において、「企業主導型保育事業指導・監査実施要領」に基づき、計画的かつ継続的な立入調査を行い、もって利用児童の安全確保及び適正な施設運営を図る。

## 実施状況

- 立入調査の対象施設

令和元年度中に運営している施設（開所後間もない施設は除く）。

【留意点】令和元年度の指導・監査については、実施機関が改めて選定されるまでの間、①協会は指導・監査業務の包括的な外部委託は行わないこと、②このため、前年度の指導・監査で改善が見られない施設を中心に、協会が自ら指導・監査を実施することとされた。

これを受け、協会における令和元年度の立入調査については、令和元年度中に運営している施設のうち、「2か年に渡って同様の指摘を受けた施設」や、「これまで立入調査を実施したことがない施設のうち、地方自治体においても立入調査を実施しない施設」等を対象として実施したものの。

### 令和元年度 立入調査実施施設

502施設

### うち保育内容等に関する 指摘事項があった施設

365施設（72.7%）

- ※ 保育施設ごとの実施状況については、企業主導型保育事業ポータルサイト上で公表する
- ※ 立入調査結果について各地方自治体へ周知済
- ※ 指摘があった全ての施設において、改善報告書を提出済
- ※ 立入調査のほか、令和元年度、協会において特別立入調査(40施設)、午睡時抜き打ち調査(262施設)を実施

(参考) 平成30年度 立入調査対象施設 2,389施設  
うち保育内容等に関する指摘事項があった施設 1,911施設（80.0%）

## 主な指摘事項（件数上位10件）

順位	職員配置や保育内容に関する文書指摘事項 ※（ ）は具体的な指摘事項の例	件数	割合
1位	・職員の健康診断を適切に実施すること（採用時又は定期） （実施されていない、または受診できていない職員がいる）	123	24.5%
2位	・保育計画等を適切に整備すること （指導計画が作成されていない、または一部内容に不備がある。年齢に応じた月間個別指導計画が作成されていない）	95	18.9%
3位	・乳幼児の利用開始時に健康診断結果等を確認すること	83	16.5%
4位	・マニュアルに基づく事故防止対策を適切に行うこと	54	10.8%
5位	・お散歩マップに危険個所の記述や職員等の役割分担等を明記すること （引率職員の役割分担や危険個所の事前確認ができていない）	49	9.8%
6位	・嘱託医との契約を締結すること	41	8.2%
7位	・食事の外部搬入業務については書面で契約を交わすこと （外部の業者に委託しているが、契約書を締結していない）	34	6.8%
8位	・児童相談所等の専門的機関の一覧表を整備すること （緊急時に備えた保育施設付近の病院、児童相談所、警察署、消防署等の関係機関一覧表に不備がある）	33	6.6%
9位	・開所時間の全てにおいて必要な保育従事者数を配置すること	32	6.4%
10位	・苦情処理規程を整備し職員へ周知すること	26	5.2%



# 企業主導型保育事業における特別立入調査の状況について (令和元年度結果)

## 目的

- 公益財団法人児童育成協会において、企業主導型保育施設の運営等について問題が発生した場合、発生のおそれがあると認められる場合又は通報や苦情があった場合のほかに必要に応じて、随時、抜き打ちに特別立入調査を行い、当該施設における施設運営等の確認及び必要な指導を実施する。

## 実施状況

- 特別立入調査の対象施設

令和元年度中に運営している施設のうち、「運営等に問題が発生又は発生のおそれがある施設」や「通報や苦情があった施設」等であって、協会が必要と認めたと施設。

令和元年度 特別立入調査実施施設	うち文書指導を行った施設
40施設 【35設置者】	23施設 (57.5%) 【18設置者 (51.4%)】

- ※ 保育施設ごとの実施状況については、随時、企業主導型保育事業ポータルサイト上で公表済
- ※ 特別立入調査結果について各地方自治体へ周知済

# 企業主導型保育事業における午睡時抜き打ち調査の状況について (令和元年度結果)

## 目的

- 公益財団法人児童育成協会において、企業主導型保育施設における乳幼児の安全確保の観点から、計画的に、抜き打ちに午睡時抜き打ち調査を行い、午睡時の職員配置状況や施設における午睡状況等の確認及び必要な指導を実施する。

## 実施状況

- 午睡時抜き打ち調査の対象施設  
令和元年度中に運営している施設のうち、「乳児・1歳児の利用児童が一定数以上いる施設」や「保育士比率が低い施設」等であって、協会が必要と認めた施設。

### 令和元年度 午睡時抜き打ち調査実施施設

262施設

※ 令和元年度の午睡時抜き打ち調査については、文書による指導は行っていない。  
(現地において口頭により指導を実施。)



# 令和2年度 企業主導型保育事業新規申請施設の審査状況

令和3年1月4日現在

申請数	
1,362件：31,589人（整備費申請件数（注）511件（15,073人）、運営費申請件数851件（16,516人）） 注：整備費申請件数には、整備費助成決定後の運営費申請件数も含まれている	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1グループ：576件（整備費申請件数222件（6,120人）、運営費申請件数354件（6,761人））</li> <li>・第2グループ：786件（整備費申請件数289件（8,953人）、運営費申請件数497件（9,755人））</li> </ul>	
※募集枠：定員 2万人程度	
形式的審査・一次審査	
【審査内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要書類の提出有無、申請内容が基本的な要件等を満たすかを確認</li> <li>・財務適格性、社会保険料・税金の納付実績、保育事業実績を確認</li> </ul>
<審査対象> 1,362施設 ■取下げ・不採択 206施設	
二次審査（審査委員会）	
【審査内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定量的評価、定性的評価、ヒアリング、現地調査の実施</li> </ul>
<審査対象> 1,156施設 ■内示 746施設（定員：16,438人） ■取下げ・不採択 410施設	
（参考）令和2年度末の定員見込 10.5万人（8.6万人（既存）+1.6万人（新規）+0.3万人（定員増））	

※令和2年度新規申請施設の全ての申請者に対して、令和2年12月までに内示・不採択を通知済み。  
 ※上記は、内示時点の施設数等であり、令和2年度末の定員は、助成決定を経て確定する。  
 ※令和2年度末の定員見込と子育て安心プラン等における受け皿目標11万人との差の取扱いについては、今後検討を行う。

